

令和4年度 事業報告並びに一般会計、特別会計 決算及び財産目録の承認について

- (1) 令和4年度事業報告
- (2) 令和4年度一般会計及び特別会計財務諸表
- (3) 令和4年度一般会計及び特別会計収支決算書

令和4年度事業報告（自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日）

令和4年度 事業報告

〔自. 令和4年4月1日
至. 令和5年3月31日〕

令和4年度事業計画に基づき、令和4年4月1日より令和5年3月31日において、定款第1条の目的を達成するため、同第4条により次のとおり事業を実施したので報告します。

(1) 会員の状況 市 14 町村 4 土地改良区 70 計 88
(令和5年3月31日現在)

管内	区分	市	町	村	土地改良区 及び連合	計	令和4年度	
							加入数	脱退数
高田		1	—	—	7	8		
国東		1	—	1	0	2		
日出		2	1	—	5	8		
大分		2	—	—	15	17		
臼杵		2	—	—	3	5		
佐伯		1	—	—	5	6		
三重		1	—	—	11	12		
竹田		1	—	—	6	7		
玖珠		—	2	—	5	7		
日田		1	—	—	7	8		
中津		1	—	—	2	3		
宇佐		1	—	—	4	5		
計		14	3	1	70	88	0	0

(2) 役員の状況

理事 14名 監事 3名 計 17名

(3) 職員の状況

72名

1) 事務局

47名

総務部

18名

総務課

7名

会員支援課

5名

情報管理課

6名

事業部

29名

農村整備計画課

9名

災害対策課

6名

換地課

7名

測量課

7名

2) 事務所

25名

中部事務所

4名

南部事務所

8名

西部事務所

4名

北部事務所

9名

事 業 一 般

1. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

(1) 団体営及び県営事業調査設計事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
調査設計業務	284	1,022,102,838円	経営体育成基盤整備事業 団体営土地改良事業等
測量業務	17	117,909,800円	
大分県ため池保全サポートセンター	1	11,534,600円	
合計	302	1,151,547,238円	

(2) 換地処分事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
換地計画、処分事務	26	97,873,600円	

(3) 事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
大分県多面的機能支払 推進協議会等	7	11,234,700円	

2. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

(1) 会員の行う土地改良事業の計画又は、工事の施工並びに事務処理について、適宜指導助言を行い、事業の推進に努めた。

(2) 講習会並びに研修会

令和4年度事業の一環として、市町村及び土地改良区役職員等を対象に、土地改良事業に伴う講習会並びに研修会を開催した。

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出 席 者 数
令和4年9月14日	大分市	令和4年度適正化事業実施関係 団体説明会	11名
令和4年12月1日	別府市	令和4年度土地改良区役職員研修会	177名
令和5年1月23日	大分市	令和4年度土地改良団体における 男女共同参画推進研修会	54名
令和5年2月24日	大分市	土地改良区監査実務等向上研修会	81名

(3) 会報の発行

土地改良事業に関する資料情報を収録した大分土地改良広報を年4回発行し、会員及び県内外の関係者に配布した。

発 行 年 月	項 数
令和4年6月号	18P
令和4年9月号	12P
令和4年11月号	10P
令和5年2月号	16P

(4) 参考資料配付

土地改良事業に関する要綱・要領、国県等からの通達文書等を関係者に配布、周知した。

3. 目的達成に必要な事業

提案、請願、要望等

種別	相手先	年月	要旨
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R4. 7. 25	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食料自給率・自給力の向上を図るための農業農村整備事業に係る令和5年度当初予算の確保 2. 自然災害からの復旧・復興に関する支援、並びに国土強靱化対策に必要な財源支援 3. 多面的機能支払交付金の必要額の確保及び円滑な活動への支援 4. 土地改良区の運営基盤強化の支援 5. 農業政策推進に不可欠な水土情報システムの利活用促進のための支援 6. 土地改良法改正による「会員からの委託を受けて行う土地改良工事」に係る円滑な体制整備への支援
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R4. 8. 2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業農村整備事業に係る令和5年度当初予算の確保 2. 自然災害からの復旧・復興に関する支援 3. ため池の改修並びに適正な管理・保全体制の整備や流域治水など防災・減災対策の推進 4. 土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度の創設、及び改正土地改良法の適切な実施への支援 5. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保
土地連九州協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R4. 8. 8 ～ R4. 8. 9	(R4. 7. 25九州農政局要望と同内容) の提案活動を農林水産省、財務省、国会議員へ実施
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R4. 8. 10	(R4. 8. 2九州農政局要望と同内容) の提案活動を農林水産省、財務省、国会議員へ実施
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R4. 10. 5	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保並びに令和4年度補正予算における十分な予算措置 2. 自然災害からの復旧・復興に関する支援 3. ため池の改修並びに適正な管理・保全体制の整備や流域治水など防災・減災対策の推進 4. 土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度の創設、及び改正土地改良法の適切な実施への支援 5. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R4. 10. 19	(R4. 10. 5九州農政局要望と同内容) の提案活動を農林水産省、財務省、国会議員へ実施
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R4. 10. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度農業農村整備事業概算要求額の満額の予算措置、並びに九州・沖縄地区への重点配分 2. 食料自給力の維持・向上を含め食料安全保障の強化に係る農業農村整備事業の十分な予算措置 3. 事業効果の早期発現に向けた令和4年度補正予算における十分な予算措置 4. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の十分な予算措置 5. 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置及び円滑な活動への支援 6. 土地改良区の運営基盤強化に向けた十分な予算措置、土地改良施設の維持管理に係る電気料金等の高騰対策及び制度拡充
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省	R4. 11. 17	<p>第48回農村女性中央研修及び要請活動</p> <p>土地改良区の女性職員の視点から、土地改良区への公的助成や施設の維持に必要な農村整備事業の施策及び予算的支援を要望（県下土地改良区4名参加）</p>

4. 土地改良功労者の表彰

(1) 全国土地改良事業功績者表彰

全土連会長表彰 理事長 森田 勝 祐 (朝地町土地改良区)

(2) 全国土地改良功労者等表彰

1) 全国土地改良事業団体連合会長表彰

① 団体表彰 杵築市土地改良区

② 個人表彰 理事長 國 分 重 喜 (大井手堰土地改良区)

理事長 熊 野 忠 政 (荻西部土地改良区)

事務局長 麻 生 芳 信 (九重土地改良区)

(3) 大分県土地改良事業団体連合会長表彰

個人表彰 14名 (土地改良区10名、県関係4名)

特別表彰 1団体 (宇佐市立四日市北小学校)

5. 土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和2年4月1日付け元農振第2614号）第3の1に基づき管理運営体制強化委員会を設置し、土地改良区等における土地改良施設の管理に関する技術的な診断・指導、土地改良事業の遂行に関する諸問題及び財務管理に対しての助言、相談指導等の業務を実施した。

(1) 運営委員会及び研修会

区 分	開 催 期 日	開 催 場 所	出席者数
管理運営体制強化委員会	令4年7月28日	土地改良会館 5F大会議室	8名

(2) 土地改良施設の診断指導

施 設 の 種 目	ダム	揚排水機	頭首工	溜池	水路	樋門	その他	計
定 期 診 断	6	3	8	0	1	0	2	20
要 請 に よ る 診 断 指 導	1	0	0	3	13	1	4	22
計	7	3	8	3	14	1	6	42

(3) 土地改良事業に関する相談業務

業 務 分 類		件 数
1	土地改良事業計画の作成及び工事の実施に関する助言、指導	11
2	土地改良事業主体の組織運営上の問題に関する助言、指導	31
3	土地改良施設の機能検査等維持管理に関する助言、指導	1
4	財務管理強化に関する助言、指導（複式簿記の導入、会計経理等）	33
5	その他（土地改良法、土地改良事業に関する苦情・紛争）	6
計		82

(4) 非補助土地改良事業の推進支援

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和5年2月24日	大分市	令和4年度監査実務等向上研修会	73名

(5) 令和4年度巡回指導実績

巡回指導を行った土地改良区数	現地指導延べ回数	延べ指導者数	
		会計指導員等	専門家
25	48	77	0

6. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な補修を行うとともに、管理意識の高揚を図った。

単位：千円

期別	事業種別	総事業費	単年度事業費	拠出金（全土連）			備考
				土地改良区等	県費	総拠出金額	
42期生	整備補修	68,500	13,700	4,110	4,110	8,220	
43期生	整備補修	71,500	14,300	4,290	4,290	8,580	
44期生	整備補修	45,000	9,000	2,700	2,700	5,400	
45期生	整備補修	30,000	6,000	1,800	1,800	3,600	
46期生	整備補修	40,000	8,000	2,400	2,400	4,800	繰越含む
	防災減災	60,500	60,500	18,150	12,100	30,250	
計		315,500	111,500	33,450	27,400	60,850	

単位：ヶ所

期別	総 施 設 数								令 和 4 年 度 施 工 施 設						
	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	その他	計	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	計
42期生	1	2	8			2		13			3				3
43期生		1	9	1		1		12			2				2
44期生			6					6			1				1
45期生	2	1	2					5			1				1
46期生	1	2	8	1				12		2	5	1			8
計	4	6	33	2	0	3	0	48	0	2	12	1	0	0	15

7. 経営安定対策基盤整備緊急支援事業（農家負担金軽減支援対策）

農家負担金軽減支援対策事業実施要綱（令和3年4月1日付け2農振第3702号）第4の2に基づき、土地改良区等に対する制度案内等を行った。

8. 土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和5年3月31日付け4農振第2858号）第4の2に基づき、換地に関する異議紛争の早期解決及び未然防止を図るための助言・指導、換地事務に関する指導、農用地の利用集積の推進を図るための農地利用集積に関する指導を実施した。

（1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
令和4年7月28日	大分市	大分県受益農地管理強化委員会	9名
令和4年12月2日	WEB開催	換地関係異議紛争処理実務研修会	3名

9. 会 務 一 般

（1）令和4年度通常総会

日時：令和5年3月27日 10:00～

場所：土地改良会館5階大会議室

出席状況：会員総数88会員中、86会員の出席（うち委任状19会員） 出席率:97.7%

提出議案

- 第1号議案 令和3年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
- 第2号議案 令和4年度中間監査の報告について
- 第3号議案 令和4年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算の承認について
- 第4号議案 定款の一部変更について
- 第5号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について
- 第6号議案 令和5年度役員の報酬決定について
- 第7号議案 令和5年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について
- 第8号議案 令和5年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について
- 第9号議案 役員の改選について

上記9議案を原案どおり可決する。

（2）理事会及び監事会

種 別	開催年月日	事 項
理 事 会	R4. 4. 1	・ 常務理事の選任について ・ 規程の改正について
	R4. 7. 20	・ 令和3年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について ・ 令和4年度補正予算(案)の承認について ・ 令和4年度業務執行状況について
	R4. 11. 8	・ 令和4年度一般会計・特別会計中間決算の承認について ・ 令和4年度第2回補正予算(案)の承認について ・ 令和4年度業務執行状況について
	R5. 2. 9	・ 令和4年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について ・ 定款、規程の一部変更について ・ 第65回通常総会提出議案について ・ 土地改良事業功労者表彰の選考について
監事会及び監査	R4. 7. 5	・ 令和3年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
監事会及び監査	R4. 10. 24	・ 令和4年度中間監査 ・ 令和4年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について
監 事 会	R5. 1. 31	・ 令和4年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について ・ 令和5年度一般会計・特別会計収入支出予算(案)について

③ 県内

開催年月日			開催場所	内 容
R4	4	1	大分市	辞令交付
		1	大分市	第1回理事会
		1	大分市	新規採用職員研修(5月6日まで)
5	19	25	大分市	災害復旧技術力向上研修 第1部 災害復旧事業制度説明会
		25	大分市	緊急役員会
		25	大分市	大分県土地改良区理事長会緊急会議
		25	大分市	多面的機能支払推進協議会 臨時総会
		26	大分市	災害復旧技術力向上研修 第2部 災害システム研修会
		26	大分市	災害復旧技術力向上研修 第3部 災害復旧事業実務研修会
6	2	7	大分市	令和4年度農業土木技術研修会及び大分県農村振興技術連盟総会
		7	大分市	おおいた水土里ネット女性の会役員会
		8	大分市	災害復旧技術力向上研修 第3部 災害復旧事業実務研修会
		16	大分市	第8回土地改良振興大会
		24	大分市	令和4年度災害復旧事業研修会(基礎)
		24	大分市	第1回監事会・監査
		7	大分市	土地改良専門技術者協議会総会・研修会
		13	大分市	令和4年度 大分ため池技術研究会 総会・研修会
		20	大分市	第2回理事会
		22	大分市	大分県土地改良区事務局連絡協議会 第2回役員会
8	1	24	大分市	令和4年度 上級職員採用試験(1次)
		27	大分市	大分県多面的機能支払推進協議会 総会
		1	大分市	大分県農業農村整備事業推進協議会 総会
		1	大分市	大分県農地海岸保全協会 総会
		2	熊本市	大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良事業団体連合会合同要望活動(九州農政局)
		4	大分市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 第1回幹事会
		5	大分市	令和4年度 上級職員採用試験(2次)
		10	東京都	大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良事業団体連合会合同要望活動(農林水産省、関係国会議員)
9	24	24	大分市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 総会
		5	大分市	大分県土地改良区理事長会 総会
		7	大分市	大分県土地改良区事務局連絡協議会 総会
		9	大分市	おおいた水土里ネット女性の会 総会
		26	大分市	令和4年度 初級職員採用試験
		26	大分市	令和4年度 初級職員採用試験
			31件	

令和4年度

一般会計及び特別会計財務諸表

令和4年度 一般会計・特別会計決算のポイント

(単位：円)

項目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労金 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	内部取引 消去	合計
★貸借対照表（期末における財産の状況）								
資産・・・ア	1,947,178,341	121,289,010	12,000,706	475,093,511	586,213,455	989,006,276	△ 500,000,000	3,630,781,299
負債・・・イ	655,465,462	0	12,000,000	366,778,855	17,490,000	0	△ 500,000,000	551,734,317
正味財産合計・・・ウ=ア-イ	1,291,712,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	0	<u>3,079,046,982</u>
★正味財産増減計算書（単年度における財産の増減）								
経常収益・・・①	1,319,604,999	5,310	210	76,343	190,653	132,858		1,320,010,373
経常費用・・・②	1,138,009,020	0	4,350,000	91,619,528	0	0		1,233,978,548
経常増減・・・③=①-②	181,595,979	5,310	△ 4,349,790	△ 91,543,185	190,653	132,858	0	86,031,825
経常外収益・・・④	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用・・・⑤	8	0	0	0	0	0		8
経常外増減・・・⑥=④-⑤	△ 8	0	0	0	0	0	0	△ 8
他会計振替・・・⑦	170,180,000	△ 100,000	△ 4,350,000	△ 60,000,000	△ 75,730,000	△ 30,000,000		0
当期一般正味財産増減・・・⑧=③+⑥-⑦	<u>11,415,971</u>	105,310	210	△ 31,543,185	<u>75,920,653</u>	<u>30,132,858</u>	0	<u>86,031,817</u>
一般正味財産期首残高・・・⑨	749,976,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418		2,462,695,165
一般正味財産期末残高・・・⑩=⑧+⑨	761,392,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	0	2,548,726,982
指定正味財産期末残高・・・⑪	530,320,000	0	0	0	0	0		530,320,000
正味財産期末残高・・・⑫=⑩+⑪	1,291,712,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	0	<u>3,079,046,982</u>

令和4年度末における正味財産は 3,079百万円（ウ及び⑫の合計欄）となり、前年度に比べると 86百万円の増加となりました。（⑧の合計欄）

主な内訳は、一般会計において11,416千円、減価償却積立金会計で 75,920千円、財政調整積立金会計で 30,133千円の増加によるものです。（⑧の各欄）
一般会計においては、7月豪雨及び台風14号に伴う災害業務の受託が主な増加要因です。

特別会計では、減価償却積立金会計、財政調整積立金会計に積み立てを行ったことが増加要因となっています。

会計間の貸し借りに伴う未収金、未払金については、公益法人会計基準の定めにより、内部取引消去を行い相殺消去しています。

貸借対照表 総括表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
I 資産の部									
1. 流動資産									
(1) 現金預金	205,080,574	1,249,010	12,000,706	25,093,511	46,213,455	89,006,276	378,643,532		378,643,532
(2) 未収金									
未収賦課金	60,000						60,000		60,000
未収事業収入	651,639,920						651,639,920		651,639,920
未収補助金	76,700,000						76,700,000		76,700,000
その他未収金	35,567,188					500,000,000	535,567,188	△500,000,000	35,567,188
未収金合計	763,967,108	0	0	0	0	500,000,000	1,263,967,108	△500,000,000	763,967,108
流動資産合計	969,047,682	1,249,010	12,000,706	25,093,511	46,213,455	589,006,276	1,642,610,640	△500,000,000	1,142,610,640
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
基本財産合計	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
(2) 特定資産									
基本財産積立資産		120,040,000					120,040,000		120,040,000
役員退任慰労引当資産			0				0		0
退職給付引当資産				450,000,000			450,000,000		450,000,000
減価償却積立資産					540,000,000		540,000,000		540,000,000
財政調整積立資産						400,000,000	400,000,000		400,000,000
特定資産合計	0	120,040,000	0	450,000,000	540,000,000	400,000,000	1,510,040,000	0	1,510,040,000
(3) その他固定資産									
建物	476,641,670						476,641,670		476,641,670
建物附属設備	219,496,289						219,496,289		219,496,289
車両運搬具	54,909,648						54,909,648		54,909,648
什器備品	261,194,428						261,194,428		261,194,428
減価償却累計額	△565,301,376						△565,301,376		△565,301,376
保証金	870,000						870,000		870,000
その他固定資産合計	447,810,659	0	0	0	0	0	447,810,659	0	447,810,659
固定資産合計	978,130,659	120,040,000	0	450,000,000	540,000,000	400,000,000	2,488,170,659	0	2,488,170,659
資産合計	1,947,178,341	121,289,010	12,000,706	475,093,511	586,213,455	989,006,276	4,130,781,299	△500,000,000	3,630,781,299

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
II 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	655,465,462			0	17,490,000		672,955,462	△500,000,000	172,955,462
流動負債合計	655,465,462	0	0	0	17,490,000	0	672,955,462	△500,000,000	172,955,462
2. 固定負債									
役員退任慰労引当金			12,000,000				12,000,000		12,000,000
退職給付引当金				366,778,855			366,778,855		366,778,855
固定負債合計	0	0	12,000,000	366,778,855	0	0	378,778,855	0	378,778,855
負債合計	655,465,462	0	12,000,000	366,778,855	17,490,000	0	1,051,734,317	△500,000,000	551,734,317
III 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
指定正味財産合計	530,320,000						530,320,000		530,320,000
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)						(530,320,000)		(530,320,000)
2. 一般正味財産									
その他一般正味財産	761,392,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	2,548,726,982	0	2,548,726,982
一般正味財産合計	761,392,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	2,548,726,982	0	2,548,726,982
正味財産合計	1,291,712,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	3,079,046,982	0	3,079,046,982
負債及び正味財産合計	1,947,178,341	121,289,010	12,000,706	475,093,511	586,213,455	989,006,276	4,130,781,299	△500,000,000	3,630,781,299

正味財産増減計算書 総括表

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 特定資産運用収益		[5,310]	[210]	[76,343]	[190,653]	[132,858]	[405,374]		[405,374]
a. 特定資産受取利息		(4,910)	(210)	(76,343)	(190,653)	(132,858)	(404,974)		(404,974)
b. 特定資産受取配当金		(400)					(400)		(400)
2) 受取賦課金	[19,933,300]						[19,933,300]		[19,933,300]
a. 受取賦課金	(19,933,300)						(19,933,300)		(19,933,300)
① 一般賦課金	3,869,400						3,869,400		3,869,400
② 特別賦課金	13,369,900						13,369,900		13,369,900
③ 運営管理賦課金	1,974,000						1,974,000		1,974,000
④ 農道台帳管理賦課金	720,000						720,000		720,000
3) 事業収益	[1,260,655,538]						[1,260,655,538]		[1,260,655,538]
a. 受託事業収益	(1,260,655,538)						(1,260,655,538)		(1,260,655,538)
① 設計受託料	1,033,637,438						1,033,637,438		1,033,637,438
② 換地受託料	97,873,600						97,873,600		97,873,600
③ 測量受託料	117,909,800						117,909,800		117,909,800
④ 事務受託料	11,234,700						11,234,700		11,234,700
4) 受取補助金等	[10,469,000]						[10,469,000]		[10,469,000]
a. 受取補助金(国庫)	(4,400,000)						(4,400,000)		(4,400,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,900,000						2,900,000		2,900,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 技術実践向上研修事業	0						0		0
④ 財務管理強化指導事業	0						0		0
⑤ 水利施設等保全高度化事業	0						0		0
b. 受取地方公共団体補助金	(3,600,000)						(3,600,000)		(3,600,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,100,000						2,100,000		2,100,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
c. 受取交付金	(2,469,000)						(2,469,000)		(2,469,000)
① 事務費交付金	2,469,000						2,469,000		2,469,000
5) 雑収益	[28,547,161]						[28,547,161]		[28,547,161]
① 受取利息	2,341						2,341		2,341
② 敷金戻り収益	0						0		0
③ 会議室賃貸収益	927,300						927,300		927,300
④ 雑収益	27,617,520						27,617,520		27,617,520
経常収益計	1,319,604,999	5,310	210	76,343	190,653	132,858	1,320,010,373	0	1,320,010,373
(2) 経常費用									
1) 事業費	[822,212,237]						[822,212,237]		[822,212,237]
a. 給料手当	358,778,835						358,778,835		358,778,835
b. 臨時雇賃金	35,383,975						35,383,975		35,383,975

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
c. 共 済 費	64,306,486						64,306,486		64,306,486
d. 旅 費 交 通 費	8,053,700						8,053,700		8,053,700
e. 通 信 運 搬 費	4,400,511						4,400,511		4,400,511
f. 減 価 償 却 費	54,989,810						54,989,810		54,989,810
g. 消 耗 什 器 備 品 費	2,013,822						2,013,822		2,013,822
h. 消 耗 品 費	5,158,688						5,158,688		5,158,688
i. 修 繕 費	2,764,327						2,764,327		2,764,327
j. 印 刷 製 本 費	5,103,577						5,103,577		5,103,577
k. 燃 料 費	4,024,994						4,024,994		4,024,994
l. 使用料及び賃借料	0						0		0
m. 保 險 料	2,839,260						2,839,260		2,839,260
n. 諸 謝 金	0						0		0
o. 調 査 試 験 費	271,965,320						271,965,320		271,965,320
p. 新 聞 図 書 費	1,423,224						1,423,224		1,423,224
q. 支 払 手 数 料	105,166						105,166		105,166
r. 研 修 費	900,542						900,542		900,542
2) 管 理 費	[315,796,783]		[4,350,000]	[91,619,528]			[411,766,311]		[411,766,311]
a. 人 件 費	(175,841,489)		(4,350,000)	(91,619,528)			(271,811,017)		(271,811,017)
① 役 員 報 酬	11,970,000						11,970,000		11,970,000
② 給 料 手 当	118,272,523						118,272,523		118,272,523
③ 臨 時 雇 賃 金	14,032,445						14,032,445		14,032,445
④ 共 済 費	22,650,874						22,650,874		22,650,874
⑤ 福 利 厚 生 費	8,915,647						8,915,647		8,915,647
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			4,350,000				4,350,000		4,350,000
⑦ 退 職 給 付 費 用				74,947,668			74,947,668		74,947,668
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				16,671,860			16,671,860		16,671,860
b. その他 一般管理費	(55,062,736)						(55,062,736)		(55,062,736)
① 旅 費 交 通 費	5,240,690						5,240,690		5,240,690
② 通 信 運 搬 費	1,808,117						1,808,117		1,808,117
③ 消 耗 什 器 備 品 費	767,892						767,892		767,892
④ 消 耗 品 費	1,180,520						1,180,520		1,180,520
⑤ 修 繕 費	1,935,077						1,935,077		1,935,077
⑥ 印 刷 製 本 費	2,053,819						2,053,819		2,053,819
⑦ 燃 料 費	1,178,042						1,178,042		1,178,042
⑧ 光 熱 水 料 費	9,573,468						9,573,468		9,573,468
⑨ 使用料及び賃借料	21,203,086						21,203,086		21,203,086
⑩ 保 險 料	664,516						664,516		664,516
⑪ 諸 謝 金	983,980						983,980		983,980

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
⑫ 慶 弔 費	428,629						428,629		428,629
⑬ 新 聞 図 書 費	824,963						824,963		824,963
⑭ 委 託 費	6,810,133						6,810,133		6,810,133
⑮ 支 払 手 数 料 費	27,810						27,810		27,810
⑯ 雑 費	381,994						381,994		381,994
c. 会 議 費	(2,004,749)						(2,004,749)		(2,004,749)
① 総 会 費	1,194,587						1,194,587		1,194,587
② 諸 会 議 費	810,162						810,162		810,162
d. 諸 税 負 担 金	(67,175,906)						(67,175,906)		(67,175,906)
① 租 税 公 課	60,025,906						60,025,906		60,025,906
② 支 払 負 担 金	7,150,000						7,150,000		7,150,000
e. 指 導 推 進 費	(15,711,903)						(15,711,903)		(15,711,903)
① 教 育 情 報 費	1,824,900						1,824,900		1,824,900
② 研 修 講 習 会 費	6,460,780						6,460,780		6,460,780
③ 表 彰 費	253,464						253,464		253,464
④ 事 業 推 進 費	7,172,759						7,172,759		7,172,759
経常費用計	1,138,009,020	0	4,350,000	91,619,528	0	0	1,233,978,548	0	1,233,978,548
当期経常増減額	181,595,979	5,310	△4,349,790	△91,543,185	190,653	132,858	86,031,825	0	86,031,825
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
1) 固定資産除売却損	[8]						[8]		[8]
a. 建物除売却損	0						0		0
b. 車両運搬具除売却損	2						2		2
c. 什器備品除売却損	6						6		6
2) 固定資産圧縮損	[0]						0		0
経常外費用計	8	0	0	0	0	0	8	0	8
当期経常外増減額	△8	0	0	0	0	0	△8	0	△8
他会計振替額	[170,180,000]	[△100,000]	[△4,350,000]	[△60,000,000]	[△75,730,000]	[△30,000,000]	[0]	[0]	[0]
a. 他会計への繰出金	(194,450,000)	(0)	(0)	(0)	(24,270,000)	(0)	(218,720,000)	(△218,720,000)	(0)
① 一般会計繰出金			0		24,270,000		24,270,000	△24,270,000	0
② 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
③ 役員退任慰労金積立金繰出金	4,350,000						4,350,000	△4,350,000	0
④ 退職給付積立金繰出金	60,000,000						60,000,000	△60,000,000	0
⑤ 減価償却積立金繰出金	100,000,000						100,000,000	△100,000,000	0
⑥ 財政調整積立金繰出金	30,000,000						30,000,000	△30,000,000	0
b. 他会計より繰入金	(△24,270,000)	(△100,000)	(△4,350,000)	(△60,000,000)	(△100,000,000)	(△30,000,000)	(△218,720,000)	(218,720,000)	(0)
① 一般会計繰入金		△100,000	△4,350,000	△60,000,000	△100,000,000	△30,000,000	△194,450,000	194,450,000	0
② 減価償却積立金繰入金	△24,270,000						△24,270,000	24,270,000	0

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
当期一般正味財産増減額	11,415,971	105,310	210	△31,543,185	75,920,653	30,132,858	86,031,817		86,031,817
一般正味財産期首残高	749,976,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418	2,462,695,165		2,462,695,165
一般正味財産期末残高	761,392,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	2,548,726,982	0	2,548,726,982
II 指定正味財産増減の部									
1) 一般正味財産への振替額	[0]						0	0	0
a. 土地	0						0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000		530,320,000
指定正味財産期末残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	1,291,712,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	3,079,046,982	0	3,079,046,982

貸借対照表

令和5年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	205,080,574	149,042,876	56,037,698
(2) 未収金			
未収賦課金	60,000	940,800	△880,800
未収事業収入	651,639,920	697,649,860	△46,009,940
未収補助金	76,700,000	22,050,000	54,650,000
その他未収金	35,567,188	44,440,475	△8,873,287
未収金合計	763,967,108	765,081,135	△1,114,027
流動資産合計	969,047,682	914,124,011	54,923,671
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
基本財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(2) その他固定資産			
建物	476,641,670	476,641,670	0
建物付属設備	219,496,289	200,378,289	19,118,000
車両運搬具	54,909,648	51,960,972	2,948,676
什器備品	261,194,428	225,839,083	35,355,345
減価償却累計額	△565,301,376	△515,895,377	△49,405,999
保証金	870,000	870,000	0
その他固定資産合計	447,810,659	439,794,637	8,016,022
固定資産合計	978,130,659	970,114,637	8,016,022
資産合計	1,947,178,341	1,884,238,648	62,939,693
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	655,465,462	603,941,740	51,523,722
流動負債合計	655,465,462	603,941,740	51,523,722
負債合計	655,465,462	603,941,740	51,523,722
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
指定正味財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)	(530,320,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	761,392,879	749,976,908	11,415,971
一般正味財産合計	761,392,879	749,976,908	11,415,971
正味財産合計	1,291,712,879	1,280,296,908	11,415,971
負債及び正味財産合計	1,947,178,341	1,884,238,648	62,939,693

正味財産増減計算書

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 受 取 賦 課 金	[19,933,300]	[17,987,800]	[1,945,500]	
a. 受 取 賦 課 金	(19,933,300)	(17,987,800)	(1,945,500)	
① 一 般 賦 課 金	3,869,400	3,894,700	△25,300	
② 特 別 賦 課 金	13,369,900	12,453,100	916,800	
③ 運 営 管 理 賦 課 金	1,974,000	920,000	1,054,000	
④ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720,000	720,000	0	
2) 事 業 収 益	[1,260,655,538]	[1,203,377,562]	[57,277,976]	
a. 受 託 事 業 収	(1,260,655,538)	(1,203,377,562)	(57,277,976)	
① 設 計 受 託 料	1,033,637,438	915,408,962	118,228,476	
② 換 地 受 託 料	97,873,600	118,269,200	△20,395,600	
③ 測 量 受 託 料	117,909,800	159,328,700	△41,418,900	
④ 事 務 受 託 料	11,234,700	10,370,700	864,000	
3) 受 取 補 助 金 等	[10,469,000]	[11,051,000]	[△582,000]	
a. 受取補助金(国庫)	(4,400,000)	(6,555,000)	(△2,155,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,900,000	4,155,000	△1,255,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 技術実践向上研修事業	0	900,000	△900,000	
b. 受取地方公共団体補助金	(3,600,000)	(3,345,000)	(255,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,100,000	1,845,000	255,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
c. 受 取 交 付 金	(2,469,000)	(1,151,000)	(1,318,000)	
① 事 務 費 交 付 金	2,469,000	1,151,000	1,318,000	
4) 雑 収 益	[28,547,161]	[30,613,772]	[△2,066,611]	
① 受 取 利 息	2,341	2,301	40	
② 敷 金 戻 り 収 益	0	0	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 益	927,300	875,170	52,130	
④ 雑 収 益	27,617,520	29,736,301	△2,118,781	
経常収益計	1,319,604,999	1,263,030,134	56,574,865	

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
(2) 経常費用			0	
1) 事業費	[822,212,237]	[728,188,411]	[94,023,826]	
a. 給料手当	358,778,835	323,390,796	35,388,039	
b. 臨時雇賃金	35,383,975	39,771,806	△4,387,831	
c. 共済費	64,306,486	60,288,600	4,017,886	
d. 旅費交通費	8,053,700	5,692,557	2,361,143	
e. 通信運搬費	4,400,511	4,500,619	△100,108	
f. 減価償却費	54,989,810	48,167,780	6,822,030	
g. 消耗什器備品費	2,013,822	2,644,422	△630,600	
h. 消耗品費	5,158,688	5,437,831	△279,143	
i. 修繕費	2,764,327	2,404,516	359,811	
j. 印刷製本費	5,103,577	5,161,756	△58,179	
k. 燃料費	4,024,994	3,747,790	277,204	
l. 使用料及び賃借料	0	91,300	△91,300	
m. 保険料	2,839,260	2,099,700	739,560	
n. 諸謝金	0	553,500	△553,500	
o. 調査試験費	271,965,320	221,416,365	50,548,955	
p. 新聞図書費	1,423,224	1,762,503	△339,279	
q. 支払手数料	105,166	176,120	△70,954	
r. 研修費	900,542	880,450	20,092	
2) 管理費	[315,796,783]	[374,355,648]	[△58,558,865]	
a. 人件費	(175,841,489)	(170,486,389)	(5,355,100)	
① 役員報酬	11,970,000	10,180,000	1,790,000	
② 給料手当	118,272,523	114,785,952	3,486,571	
③ 臨時雇賃金	14,032,445	13,844,824	187,621	
④ 共済費	22,650,874	22,382,392	268,482	
⑤ 福利厚生費	8,915,647	9,293,221	△377,574	
b. その他一般管理費	(55,062,736)	(70,534,206)	(△15,471,470)	
① 旅費交通費	5,240,690	2,379,707	2,860,983	
② 通信運搬費	1,808,117	2,018,572	△210,455	
③ 消耗什器備品費	767,892	2,052,188	△1,284,296	
④ 消耗品費	1,180,520	1,044,588	135,932	
⑤ 修繕費	1,935,077	22,717,744	△20,782,667	
⑥ 印刷製本費	2,053,819	2,394,182	△340,363	
⑦ 燃料費	1,178,042	1,126,515	51,527	
⑧ 光熱水料費	9,573,468	8,071,014	1,502,454	
⑨ 使用料及び賃借料	21,203,086	18,577,986	2,625,100	
⑩ 保険料	664,516	616,322	48,194	
⑪ 諸謝金	983,980	949,166	34,814	
⑫ 慶弔費	428,629	340,392	88,237	
⑬ 新聞図書費	824,963	949,270	△124,307	
⑭ 委託費	6,810,133	6,829,962	△19,829	
⑮ 支払手数料	27,810	15,960	11,850	
⑯ 雑費	381,994	450,638	△68,644	
c. 会議費	(2,004,749)	(1,795,455)	(209,294)	
① 総会費	1,194,587	1,024,211	170,376	
② 諸会議費	810,162	771,244	38,918	

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
d. 諸 税 負 担 金	(67,175,906)	(123,102,508)	(△55,926,602)	
① 租 税 公 課	60,025,906	116,326,696	△56,300,790	
② 支 払 負 担 金	7,150,000	6,775,812	374,188	
e. 指 導 推 進 費	(15,711,903)	(8,437,090)	(7,274,813)	
① 教 育 情 報 費	1,824,900	1,694,235	130,665	
② 研 修 講 習 会 費	6,460,780	2,139,382	4,321,398	
③ 表 彰 費	253,464	291,384	△37,920	
④ 事 業 推 進 費	7,172,759	4,312,089	2,860,670	
経常費用計	1,138,009,020	1,102,544,059	35,464,961	
当期経常増減額	181,595,979	160,486,075	21,109,904	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
1) 固定資産除売却損	[8]	[9]	[△1]	
a. 建物除売却損	0	0	0	
b. 車両運搬具除売却損	2	6	△4	
c. 什器備品除売却損	6	3	3	
2) 固定資産圧縮損	[0]	[0]	[0]	
経常外費用計	8	9	△1	
当期経常外増減額	△8	△9	1	
他会計振替額	[170,180,000]	[119,240,750]	[50,939,250]	
a. 他会計への繰出金	(194,450,000)	(158,600,000)	(35,850,000)	
① 基本財産積立金繰出金	100,000	100,000	0	
② 役員退任慰労金積立金繰出金	4,350,000	3,700,000	650,000	
③ 退職給付積立金繰出金	60,000,000	25,000,000	35,000,000	
④ 減価償却積立金繰出金	100,000,000	60,700,000	39,300,000	
⑤ 財政調整積立金繰出金	30,000,000	69,100,000	△39,100,000	
b. 他会計より繰入金	(△24,270,000)	(△39,359,250)	(15,089,250)	
① 減価償却積立金繰入金	△24,270,000	△39,359,250	15,089,250	
当期一般正味財産増減額	11,415,971	41,245,316	△29,829,345	
一般正味財産期首残高	749,976,908	708,731,592	41,245,316	
一般正味財産期末残高	761,392,879	749,976,908	11,415,971	
II 指定正味財産増減の部				
1) 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
a. 土地	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	530,320,000	530,320,000	0	
指定正味財産期末残高	530,320,000	530,320,000	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	1,291,712,879	1,280,296,908	11,415,971	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

基本財産積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,249,010	1,143,700	105,310
流動資産合計	1,249,010	1,143,700	105,310
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本財産積立資産	120,040,000	120,040,000	0
特定資産合計	120,040,000	120,040,000	0
固定資産合計	120,040,000	120,040,000	0
資産合計	121,289,010	121,183,700	105,310
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	121,289,010	121,183,700	105,310
一般正味財産合計	121,289,010	121,183,700	105,310
正味財産合計	121,289,010	121,183,700	105,310
負債及び正味財産合計	121,289,010	121,183,700	105,310

正味財産増減計算書
令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

基本財産積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用収益	[5,310]	[6,310]	[△1,000]	
a. 特定資産受取利息	4,910	5,910	△1,000	
b. 特定資産受取配当金	400	400	0	
経常収益計	5,310	6,310	△1,000	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0		
当期経常増減額	5,310	6,310	△1,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△100,000]	[△100,000]	[0]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△100,000)	(△100,000)	(0)	
①一般会計より繰入金	△100,000	△100,000	0	
当期一般正味財産増減額	105,310	106,310	△1,000	
一般正味財産期首残高	121,183,700	121,077,390	106,310	
一般正味財産期末残高	121,289,010	121,183,700	105,310	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	121,289,010	121,183,700	105,310	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

役員退任慰労金積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,000,706	150,496	11,850,210
流動資産合計	12,000,706	150,496	11,850,210
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	0	10,500,000	△10,500,000
特定資産合計	0	10,500,000	△10,500,000
固定資産合計	0	10,500,000	△10,500,000
資産合計	12,000,706	10,650,496	1,350,210
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	12,000,000	10,650,000	1,350,000
固定負債合計	12,000,000	10,650,000	1,350,000
負債合計	12,000,000	10,650,000	1,350,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	706	496	210
一般正味財産合計	706	496	210
正味財産合計	706	496	210
負債及び正味財産合計	12,000,706	10,650,496	1,350,210

正味財産増減計算書
令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

役員退任慰労金積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[210]	[140]	[70]	
a. 特定資産受取利息	210	140	70	
経常収益計	210	140	70	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	[4,350,000]	[3,700,000]	[650,000]	
a. 人 件 費	(4,350,000)	(3,700,000)	(650,000)	
① 退 任 慰 労 金	4,350,000	3,700,000	650,000	
経常費用計	4,350,000	3,700,000	650,000	
当期経常増減額	△4,349,790	△3,699,860	△649,930	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△4,350,000]	[△3,700,000]	[△650,000]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△4,350,000)	(△3,700,000)	(△650,000)	
①一般会計より繰入金	△4,350,000	△3,700,000	△650,000	
当期一般正味財産増減額	210	140	70	
一般正味財産期首残高	496	6	490	
一般正味財産期末残高	706	146	560	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	706	146	560	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

職員退職給付積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,093,511	36,636,696	△11,543,185
流動資産合計	25,093,511	36,636,696	△11,543,185
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	450,000,000	410,000,000	40,000,000
特定資産合計	450,000,000	410,000,000	40,000,000
固定資産合計	450,000,000	410,000,000	40,000,000
資産合計	475,093,511	446,636,696	28,456,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	366,778,855	306,778,855	60,000,000
固定負債合計	366,778,855	306,778,855	60,000,000
負債合計	366,778,855	306,778,855	60,000,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	108,314,656	139,857,841	△31,543,185
一般正味財産合計	108,314,656	139,857,841	△31,543,185
正味財産合計	108,314,656	139,857,841	△31,543,185
負債及び正味財産合計	475,093,511	446,636,696	28,456,815

正味財産増減計算書
令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

職員退職給付積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	(76,343)	(90,128)	(△13,785)	
a. 特定資産受取利息	76,343	90,128	△13,785	
経常収益計	76,343	90,128	△13,785	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	(91,619,528)	(55,940,950)	(35,678,578)	
a. 人 件 費	91,619,528	55,940,950	35,678,578	
① 退職給付費用	74,947,668	39,901,890	35,045,778	引当金へ
② 退職年金繰出金	16,671,860	16,039,060	632,800	
経常費用計	91,619,528	55,940,950	35,678,578	
当期経常増減額	△91,543,185	△55,850,822	△35,692,363	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	(△60,000,000)	(△25,000,000)	(△35,000,000)	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	△60,000,000	△25,000,000	△35,000,000	
①一般会計より繰入金	△60,000,000	△25,000,000	△35,000,000	
当期一般正味財産増減額	△31,543,185	△30,850,822	△692,363	
一般正味財産期首残高	139,857,841	170,708,663	△30,850,822	
一般正味財産期末残高	108,314,656	139,857,841	△31,543,185	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	108,314,656	139,857,841	△31,543,185	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

減価償却積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,213,455	49,684,052	△3,470,597
流動資産合計	46,213,455	49,684,052	△3,470,597
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	540,000,000	470,000,000	70,000,000
特定資産合計	540,000,000	470,000,000	70,000,000
固定資産合計	540,000,000	470,000,000	70,000,000
資産合計	586,213,455	519,684,052	66,529,403
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,490,000	26,881,250	△9,391,250
流動負債合計	17,490,000	26,881,250	△9,391,250
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	17,490,000	26,881,250	△9,391,250
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他の一般正味財産	568,723,455	492,802,802	75,920,653
一般正味財産合計	568,723,455	492,802,802	75,920,653
正味財産合計	568,723,455	492,802,802	75,920,653
負債及び正味財産合計	586,213,455	519,684,052	66,529,403

正味財産増減計算書
令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

減価償却積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[190,653]	[208,055]	[△17,402]	
a. 特定資産受取利息	190,653	208,055	△17,402	
経常収益計	190,653	208,055	△17,402	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	190,653	208,055	△17,402	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△75,730,000]	[△21,340,750]	[△54,389,250]	
a. 他会計への繰出金	(24,270,000)	(39,359,250)	(△15,089,250)	
①一般会計への繰出金	24,270,000	39,359,250	△15,089,250	
b. 他会計より繰入金	(△100,000,000)	(△60,700,000)	(△39,300,000)	
①一般会計より繰入金	△100,000,000	△60,700,000	△39,300,000	
当期一般正味財産増減額	75,920,653	21,548,805	54,371,848	
一般正味財産期首残高	492,802,802	471,253,997	21,548,805	
一般正味財産期末残高	568,723,455	492,802,802	75,920,653	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	568,723,455	492,802,802	75,920,653	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

財政調整積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	89,006,276	158,873,418	△69,867,142
未収金	500,000,000	500,000,000	0
流動資産合計	589,006,276	658,873,418	△69,867,142
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
財政調整積立資産	400,000,000	300,000,000	100,000,000
特定資産合計	400,000,000	300,000,000	100,000,000
固定資産合計	400,000,000	300,000,000	100,000,000
資産合計	989,006,276	958,873,418	30,132,858
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	989,006,276	958,873,418	30,132,858
一般正味財産合計	989,006,276	958,873,418	30,132,858
正味財産合計	989,006,276	958,873,418	30,132,858
負債及び正味財産合計	989,006,276	958,873,418	30,132,858

正味財産増減計算書
令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで

財政調整積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[132,858]	[76,892]	[55,966]	
a. 特定資産受取利息	132,858	76,892	55,966	
経常収益計	132,858	76,892	55,966	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	132,858	76,892	55,966	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△30,000,000]	[△69,100,000]	[39,100,000]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△30,000,000)	(△69,100,000)	(39,100,000)	
①一般会計より繰入金	△30,000,000	△69,100,000	39,100,000	
当期一般正味財産増減額	30,132,858	69,176,892	△39,044,034	
一般正味財産期首残高	958,873,418	889,696,526	69,176,892	
一般正味財産期末残高	989,006,276	958,873,418	30,132,858	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	989,006,276	958,873,418	30,132,858	

財産目録

令和5年3月31日現在

大分県土地改良事業団体連合会(全会計)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産)					
	預金	普通預金			378,643,532
	未収金				763,967,108
	未収賦課金	特別賦課金、農道台帳賦課金			60,000
	未収受託事業収入	設計、換地、測量業務費			651,639,920
	未収補助金	補助金、交付金			76,700,000
	その他未収金	雑収入、仮払金戻入、特会より繰入金等			35,567,188
流動資産合計					1,142,610,640
(固定資産)					
基本財産					
	土地				530,320,000
	土地改良会館	大分市城崎町2丁目2番25号	1999.72m ²	事務所敷地	484,000,000
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	2207.00m ²	事務所敷地	46,320,000
特定資産					
	積立資産				1,510,040,000
	基本財産積立資産	定期預金、出資証券			120,040,000
	役員退任慰労引当資産	定期預金			0
	退職給付引当資産	定期預金			450,000,000
	減価償却積立資産	定期預金			540,000,000
	財政調整積立資産	定期預金			400,000,000
その他固定資産					
	建物				476,641,670
	土地改良会館	土地改良会館	2687.84m ²	事務局	301,760,550
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	514.01m ²	事務所	72,897,120
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	787.81m ²	事務所	101,984,000
	建物付属設備				219,496,289
	土地改良会館	土地改良会館	18件		122,253,010
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	14件		45,429,578
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	13件		49,063,701
	西部事務所	玖珠郡玖珠町大字塚脇472-2	1件		2,750,000
	車両運搬具				54,909,648
	公用車	事務局及び各事務所	32台		54,909,648
	什器備品				261,194,428
	OA機器、測量機器等	事務局及び各事務所	779点	事務及び測量機器等	261,194,428
	減価償却累計額				△ 565,301,376
	建物				△ 207,308,107
	建物付属設備				△ 139,675,798
	車両運搬具				△ 39,106,937
	什器備品				△ 179,210,534
	保証金	ETCコーポレートカード預託金			870,000
固定資産合計					2,488,170,659
資産合計					3,630,781,299
(流動負債)					
	未払金				172,955,462
流動負債合計					172,955,462
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金				12,000,000
	職員退職給付引当金				366,778,855
固定負債合計					378,778,855
負債合計					551,734,317
正味財産					3,079,046,982

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)に準拠しています。

(2) 資産の評価方法

資産の評価は取得原価主義によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建物、建物付属設備、車両運搬具、什器備品)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月以降の建物新規取得物件(南部事務所・土地改良会館)は、定額法を採用しています。

(4) 引当預金の計上基準

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上しています。

職員退職給付引当金

当面の職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支払相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	530,320,000	0	0	530,320,000
小 計	530,320,000	0	0	530,320,000
特定資産				
基本財産積立資産	120,040,000	0	0	120,040,000
役員退任慰労金積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
職員退職給付積立資産	410,000,000	40,000,000	0	450,000,000
減価償却積立資産	470,000,000	70,000,000	0	540,000,000
財政調整積立資産	300,000,000	100,000,000	0	400,000,000
小 計	1,310,540,000	210,000,000	10,500,000	1,510,040,000
合 計	1,840,860,000	210,000,000	10,500,000	2,040,360,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	530,320,000	530,320,000		
小 計	530,320,000	530,320,000	0	0
特定資産				
基本財産積立資産	120,040,000		120,040,000	
役員退任慰労金積立資産	0		0	0
職員退職給付積立資産	450,000,000		83,221,145	366,778,855
減価償却積立資産	540,000,000		540,000,000	
財政調整積立資産	400,000,000		400,000,000	
小 計	1,510,040,000	0	1,143,261,145	366,778,855
合 計	2,040,360,000	530,320,000	1,143,261,145	366,778,855

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地 (2件)	530,320,000	0	530,320,000
内 訳			
土地改良会館(大分市)	484,000,000	0	484,000,000
北部事務所(宇佐市)	46,320,000	0	46,320,000
建 物 (3件)	476,641,670	207,308,107	269,333,563
内 訳			
土地改良会館(大分市)	301,760,550	103,202,091	198,558,459
南部事務所(豊後大野市)	72,897,120	35,820,498	37,076,622
北部事務所(宇佐市)	101,984,000	68,285,518	33,698,482
建物付属設備 (46件)	219,496,289	139,675,798	79,820,491
内 訳			
土地改良会館(大分市)	122,253,010	76,816,025	45,436,985
南部事務所(豊後大野市)	45,429,578	31,898,668	13,530,910
北部事務所(宇佐市)	49,063,701	30,943,460	18,120,241
西部事務所(玖珠町)	2,750,000	17,645	2,732,355
車両運搬具 (32台)	54,909,648	39,106,937	15,802,711
什器備品 (779点)	261,194,428	179,210,534	81,983,894
合 計	1,542,562,035	565,301,376	977,260,659

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
土地改良区体制強化事業補助金 (施設・財務管理強化対策)	国、大分県	0	5,000,000	5,000,000	0	-
土地改良区体制強化事業補助金 (受益農地管理強化対策)	国、大分県	0	3,000,000	3,000,000	0	-
維持管理適正化事業補助金	大分県、全土連	0	126,589,000	126,589,000	0	-
経営安定対策基盤整備緊急支援事業交付金	全土連	0	99,000	99,000	0	-
合 計		0	134,688,000	134,688,000	0	-

注)全土連は全国土地改良事業団体連合会の略。

令和4年度

一般会計及び特別会計収支決算書

令和4年度 一般会計・特別会計 収支計算概要書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

会計区分		予算額	決算額	差異	備考	
事業会計	一般会計	当期収入合計	1,474,595,000	1,488,297,369	13,702,369	
		当期支出合計	1,487,077,000	1,484,897,420	△2,179,580	
		当期収支差額	△12,482,000	3,399,949	15,881,949	
		前期繰越収支差額	310,182,000	310,182,271	271	
		次期繰越収支差額	297,700,000	313,582,220	15,882,220	
特別会計	基本財産積立金	当期収入合計	120,105,000	120,105,310	310	
		当期支出合計	121,248,000	120,000,000	△1,248,000	
		当期収支差額	△1,143,000	105,310	1,248,310	
		前期繰越収支差額	1,143,000	1,143,700	700	
		次期繰越収支差額	0	1,249,010	1,249,010	
	役員退任慰労金積立金	当期収入合計	14,851,000	14,850,210	△790	
		当期支出合計	15,001,000	3,000,000	△12,001,000	
		当期収支差額	△150,000	11,850,210	12,000,210	
		前期繰越収支差額	150,000	150,496	496	
		次期繰越収支差額	0	12,000,706	12,000,706	
	職員退職給付積立金	当期収入合計	470,160,000	470,076,343	△83,657	
		当期支出合計	506,796,000	481,619,528	△25,176,472	
		当期収支差額	△36,636,000	△11,543,185	25,092,815	
		前期繰越収支差額	36,636,000	36,636,696	696	
		次期繰越収支差額	0	25,093,511	25,093,511	
	減価償却積立金	当期収入合計	570,188,000	570,190,653	2,653	
		当期支出合計	592,990,000	564,270,000	△28,720,000	
		当期収支差額	△22,802,000	5,920,653	28,722,653	
		前期繰越収支差額	22,802,000	22,802,802	802	
		次期繰越収支差額	0	28,723,455	28,723,455	
財政調整積立金	当期収入合計	330,126,000	330,132,858	6,858		
	当期支出合計	988,999,000	400,000,000	△588,999,000		
	当期収支差額	△658,873,000	△69,867,142	589,005,858		
	前期繰越収支差額	658,873,000	658,873,418	418		
	次期繰越収支差額	0	589,006,276	589,006,276		
合計	一般会計 + 特別会計	当期収入合計	2,980,025,000	2,993,652,743	13,627,743	
		当期支出合計	3,712,111,000	3,053,786,948	△658,324,052	
		当期収支差額	△732,086,000	△60,134,205	671,951,795	
		前期繰越収支差額	1,029,786,000	1,029,789,383	3,383	
		次期繰越収支差額	297,700,000	969,655,178	671,955,178	

収支計算書 総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
1) 特定資産運用収入		[5,310]	[210]	[76,343]	[190,653]	[132,858]	[405,374]		[405,374]
a. 特定資産利息収入		5,310	210	76,343	190,653	132,858	405,374		405,374
2) 賦課金収入	[40,235,670]						[40,235,670]		[40,235,670]
a. 賦課金収入	(40,235,670)						(40,235,670)		(40,235,670)
① 一般賦課金	3,869,400						3,869,400		3,869,400
② 特別賦課金	13,369,900						13,369,900		13,369,900
③ 事業賦課金	18,931,370						18,931,370		18,931,370
④ 運営管理賦課金	3,345,000						3,345,000		3,345,000
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000						720,000		720,000
3) 事業収入	[1,260,655,538]						[1,260,655,538]		[1,260,655,538]
a. 受託事業収入	(1,260,655,538)						(1,260,655,538)		(1,260,655,538)
① 設計受託料	1,033,637,438						1,033,637,438		1,033,637,438
② 換地受託料	97,873,600						97,873,600		97,873,600
③ 測量受託料	117,909,800						117,909,800		117,909,800
④ 事務受託料	11,234,700						11,234,700		11,234,700
4) 補助金等収入	[134,589,000]						[134,589,000]		[134,589,000]
a. 国庫補助金収入	(4,400,000)						(4,400,000)		(4,400,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,900,000						2,900,000		2,900,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
b. 地方公共団体補助金収入	(21,320,000)						(21,320,000)		(21,320,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,100,000						2,100,000		2,100,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 県費補助金	17,720,000						17,720,000		17,720,000
c. 交付金収入	(108,869,000)						(108,869,000)		(108,869,000)
① 事業交付金	106,400,000						106,400,000		106,400,000
② 事務費交付金	2,469,000						2,469,000		2,469,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
5) 雑収入	[28,547,161]						[28,547,161]		[28,547,161]
① 受取利息収入	2,341						2,341		2,341
② 敷金戻り収入	0						0		0
③ 会議室賃貸収入	927,300						927,300		927,300
④ 雑収入	27,617,520						27,617,520		27,617,520
事業活動収入計	1,464,027,369	5,310	210	76,343	190,653	132,858	1,464,432,743	0	1,464,432,743
2. 事業活動支出									
1) 事業費支出	[911,644,797]						[911,644,797]		[911,644,797]
a. 給料手当	358,778,835						358,778,835		358,778,835
b. 臨時雇賃金	35,383,975						35,383,975		35,383,975
c. 共済費	64,306,486						64,306,486		64,306,486
d. 旅費交通費	8,053,700						8,053,700		8,053,700
e. 通信運搬費	4,400,511						4,400,511		4,400,511
f. 消耗什器備品費	2,013,822						2,013,822		2,013,822
g. 消耗品費	5,158,688						5,158,688		5,158,688
h. 修繕費	2,764,327						2,764,327		2,764,327
i. 印刷製本費	5,103,577						5,103,577		5,103,577
j. 燃料費	4,024,994						4,024,994		4,024,994
k. 使用料及び賃借料	0						0		0
l. 保険料	2,839,260						2,839,260		2,839,260
m. 諸謝金	0						0		0
n. 調査試験費	271,965,320						271,965,320		271,965,320
o. 新聞図書費	1,423,224						1,423,224		1,423,224
p. 支払手数料	105,166						105,166		105,166
q. 研修費	900,542						900,542		900,542
r. 支払負担金	(38,022,370)						(38,022,370)		(38,022,370)
① 事業費負担金	36,651,370						36,651,370		36,651,370
② 事務費負担金	1,371,000						1,371,000		1,371,000
s. 支払助成交付金	(106,400,000)						(106,400,000)		(106,400,000)
① 事業交付金	106,400,000						106,400,000		106,400,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
2) 管理費支出	[315,796,783]		[3,000,000]	[31,619,528]			[350,416,311]		[350,416,311]
a. 人件費支出	(175,841,489)		(3,000,000)	(31,619,528)			(210,461,017)		(210,461,017)
① 役員報酬	11,970,000						11,970,000		11,970,000
② 給料手当	118,272,523						118,272,523		118,272,523
③ 臨時雇賃金	14,032,445						14,032,445		14,032,445
④ 共済費	22,650,874						22,650,874		22,650,874
⑤ 福利厚生費	8,915,647						8,915,647		8,915,647
⑥ 役員退任慰労金			3,000,000				3,000,000		3,000,000
⑦ 退職給付費用				14,947,668			14,947,668		14,947,668
⑧ 退職年金繰出金				16,671,860			16,671,860		16,671,860
b. その他一般管理費支出	(55,062,736)						(55,062,736)		(55,062,736)
① 旅費交通費	5,240,690						5,240,690		5,240,690
② 通信運搬費	1,808,117						1,808,117		1,808,117
③ 消耗什器備品費	767,892						767,892		767,892
④ 消耗品費	1,180,520						1,180,520		1,180,520
⑤ 修繕費	1,935,077						1,935,077		1,935,077
⑥ 印刷製本費	2,053,819						2,053,819		2,053,819
⑦ 燃料費	1,178,042						1,178,042		1,178,042
⑧ 光熱水料費	9,573,468						9,573,468		9,573,468
⑨ 使用料及び賃借料	21,203,086						21,203,086		21,203,086
⑩ 保険料	664,516						664,516		664,516
⑪ 諸謝金	983,980						983,980		983,980
⑫ 支払利息	0						0		0
⑬ 慶弔費	428,629						428,629		428,629
⑭ 新聞図書費	824,963						824,963		824,963
⑮ 委託費	6,810,133						6,810,133		6,810,133
⑯ 支払手数料	27,810						27,810		27,810
⑰ 雑費	381,994						381,994		381,994
c. 会議費支出	(2,004,749)						(2,004,749)		(2,004,749)
① 総会費	1,194,587						1,194,587		1,194,587
② 諸会議費	810,162						810,162		810,162

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
d. 諸税負担金支出	(67,175,906)						(67,175,906)		(67,175,906)
① 租 税 公 課	60,025,906						60,025,906		60,025,906
② 支 払 負 担 金	7,150,000						7,150,000		7,150,000
e. 指導推進費支出	(15,711,903)						(15,711,903)		(15,711,903)
① 教 育 情 報 費	1,824,900						1,824,900		1,824,900
② 研 修 講 習 会 費	6,460,780						6,460,780		6,460,780
③ 表 彰 費	253,464						253,464		253,464
④ 事 業 推 進 費	7,172,759						7,172,759		7,172,759
事業活動支出計	1,227,441,580	0	3,000,000	31,619,528	0	0	1,262,061,108	0	1,262,061,108
事業活動収支差額	236,585,789	5,310	△2,999,790	△31,543,185	190,653	132,858	202,371,635	0	202,371,635
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[120,000,000]	[10,500,000]	[410,000,000]	[470,000,000]	[300,000,000]	[1,310,500,000]		[1,310,500,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000,000					120,000,000		120,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産取崩収入			10,500,000				10,500,000		10,500,000
c. 退職給付引当資産取崩収入				410,000,000			410,000,000		410,000,000
d. 減価償却積立資産取崩収入					470,000,000		470,000,000		470,000,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						300,000,000	300,000,000		300,000,000
投資活動収入計	0	120,000,000	10,500,000	410,000,000	470,000,000	300,000,000	1,310,500,000	0	1,310,500,000
2. 投資活動支出									
1) 特定資産取得支出	[0]	[120,000,000]	[0]	[450,000,000]	[540,000,000]	[400,000,000]	[1,510,000,000]		[1,510,000,000]
a. 基本財産積立資産取得支出		120,000,000					120,000,000		120,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産支出			0				0		0
c. 退職給付引当資産取得支出				450,000,000			450,000,000		450,000,000
d. 減価償却積立資産取得支出					540,000,000		540,000,000		540,000,000
e. 財政調整積立資産取得支出						400,000,000	400,000,000		400,000,000
2) 固定資産取得支出	[63,005,840]						[63,005,840]		[63,005,840]
a. 建物及び付属設備購入支出	19,118,000						19,118,000		19,118,000
b. 車両運搬具購入支出	5,152,000						5,152,000		5,152,000
c. 什器備品購入支出	38,735,840						38,735,840		38,735,840
3) 敷金・保証金支出	[0]						[0]		[0]
a. 保証金支出	0						0		0
投資活動支出計	63,005,840	120,000,000	0	450,000,000	540,000,000	400,000,000	1,573,005,840	0	1,573,005,840
投資活動収支差額	△63,005,840	0	10,500,000	△40,000,000	△70,000,000	△100,000,000	△262,505,840	0	△262,505,840

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
Ⅲ 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
1) 他会計振替収入	[24,270,000]	[100,000]	[4,350,000]	[60,000,000]	[100,000,000]	[30,000,000]	[218,720,000]	[△218,720,000]	[0]
a. 一般会計より繰入金		100,000	4,350,000	60,000,000	100,000,000	30,000,000	194,450,000	△194,450,000	0
b. 減価償却積立金繰入金	24,270,000						24,270,000	△24,270,000	0
財務活動収入計	24,270,000	100,000	4,350,000	60,000,000	100,000,000	30,000,000	218,720,000	△218,720,000	0
2. 財務活動支出									
1) 他会計振替支出	[194,450,000]	[0]	[0]	[0]	[24,270,000]	[0]	[218,720,000]	[△218,720,000]	[0]
a. 一般会計への繰入金支出			0		24,270,000		24,270,000	△24,270,000	0
b. 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
c. 役員退任慰労金積立金繰出金	4,350,000						4,350,000	△4,350,000	0
d. 退職給付積立金繰出金	60,000,000						60,000,000	△60,000,000	0
e. 減価償却積立金繰出金	100,000,000						100,000,000	△100,000,000	0
f. 財政調整積立金繰出金	30,000,000						30,000,000	△30,000,000	0
財務活動支出計	194,450,000	0	0	0	24,270,000	0	218,720,000	△218,720,000	0
財務活動収支差額	△170,180,000	100,000	4,350,000	60,000,000	75,730,000	30,000,000	0	0	0
当期収支差額	3,399,949	105,310	11,850,210	△11,543,185	5,920,653	△69,867,142	△60,134,205	0	△60,134,205
前期繰越収支差額	310,182,271	1,143,700	150,496	36,636,696	22,802,802	658,873,418	1,029,789,383	0	1,029,789,383
次期繰越収支差額	313,582,220	1,249,010	12,000,706	25,093,511	28,723,455	589,006,276	969,655,178	0	969,655,178

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[38,864,000]	[40,235,670]	[1,371,670]	
a. 賦課金収入	(38,864,000)	(40,235,670)	(1,371,670)	
① 一般賦課金	3,869,000	3,869,400	400	
② 特別賦課金	12,000,000	13,369,900	1,369,900	
③ 事業賦課金	18,930,000	18,931,370	1,370	
維持管理適正化事業	18,930,000	18,931,370	1,370	
④ 運営管理賦課金	3,345,000	3,345,000	0	
維持管理適正化事業	3,345,000	3,345,000	0	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000	720,000	0	
2) 事業収入	[1,245,802,000]	[1,260,655,538]	[14,853,538]	
a. 受託事業収入	(1,245,799,000)	(1,260,655,538)	(14,856,538)	
① 設計受託料	993,300,000	1,033,637,438	40,337,438	
② 換地受託料	115,500,000	97,873,600	△17,626,400	
③ 測量受託料	126,900,000	117,909,800	△8,990,200	
④ 事務受託料	10,099,000	11,234,700	1,135,700	
一般事業(多面的機能支払)他	10,000,000	11,135,700	1,135,700	
経営安定対策基盤整備緊急支援	99,000	99,000	0	
b. 過年度収入	(3,000)	(0)	(△3,000)	
① 賦課金	1,000	0	△1,000	
② 設計受託料	1,000	0	△1,000	
③ 換地受託料	1,000	0	△1,000	
3) 補助金等収入	[134,589,000]	[134,589,000]	[0]	
a. 国庫補助金収入	(4,400,000)	(4,400,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,900,000	2,900,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(21,320,000)	(21,320,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,100,000	2,100,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 県費補助金	17,720,000	17,720,000	0	
維持管理適正化事業	17,720,000	17,720,000	0	
c. 交付金収入	(108,869,000)	(108,869,000)	(0)	
① 事業交付金	106,400,000	106,400,000	0	
維持管理適正化事業	106,400,000	106,400,000	0	
② 事務費交付金	2,469,000	2,469,000	0	
維持管理適正化事業	2,469,000	2,469,000	0	
4) 雑収入	[30,520,000]	[28,547,161]	[△1,972,839]	
① 受取利息収入	10,000	2,341	△7,659	
② 敷金戻り収入	10,000	0	△10,000	
③ 会議室賃貸収入	1,000,000	927,300	△72,700	
④ 雑収入	29,500,000	27,617,520	△1,882,480	
事業活動収入計	1,449,775,000	1,464,027,369	14,252,369	

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	[912,123,000]		[912,123,000]	[911,644,797]	[△478,203]	
1) 調査設計事業費	(626,750,000)		(626,750,000)	(626,722,275)	(△27,725)	
a. 給料手当	269,700,000	△1,277,840	268,422,160	268,394,435	△27,725	旅費・通信・消什・修繕へ
b. 臨時雇賃金	21,800,000	564,671	22,364,671	22,364,671	0	調査試験費より
c. 共済費	47,000,000	301,260	47,301,260	47,301,260	0	消耗品より
d. 旅費交通費	3,800,000	1,009,105	4,809,105	4,809,105	0	給料手当より
e. 通信運搬費	2,600,000	517,108	3,117,108	3,117,108	0	給料・消耗・燃料より
f. 消耗什器備品費	1,900,000	25,822	1,925,822	1,925,822	0	給料・保険・新聞より
g. 消耗品費	3,300,000	△390,465	2,909,535	2,909,535	0	共済・通信・燃料へ
h. 繕製費	1,600,000	199,327	1,799,327	1,799,327	0	給料・新聞より
i. 印刷製本費	3,300,000	86,862	3,386,862	3,386,862	0	保険料より
j. 燃料費	2,700,000	57,173	2,757,173	2,757,173	0	消耗品より
k. 保険料	1,000,000	△101,240	898,760	898,760	0	消什・印刷・支手へ
l. 調査試験費	266,800,000	△972,167	265,827,833	265,827,833	0	臨賃・通信へ
m. 新聞図書費	1,200,000	△28,106	1,171,894	1,171,894	0	消什・修繕へ
n. 支払手数料	50,000	8,490	58,490	58,490	0	保険料より
2) 換地事業費	(58,900,000)		(58,900,000)	(58,465,119)	(△434,881)	
a. 給料手当	39,600,000	△162,367	39,437,633	39,191,697	△245,936	臨雇へ
b. 臨時雇賃金	7,700,000	202,367	7,902,367	7,902,367	0	給料・共済より
c. 共済費	8,100,000	△40,000	8,060,000	7,992,633	△67,367	臨雇へ
d. 旅費交通費	500,000	108,156	608,156	608,156	0	燃料・新聞より
e. 通信運搬費	600,000	0	600,000	598,177	△1,823	
f. 消耗什器備品費	100,000	0	100,000	88,000	△12,000	
g. 消耗品費	400,000	△17,517	382,483	292,258	△90,225	印刷へ
h. 繕製費	300,000	75,930	375,930	375,930	0	新聞・支手より
i. 印刷製本費	500,000	92,937	592,937	592,937	0	消耗・保険より
j. 燃料費	600,000	△101,682	498,318	498,318	0	旅費へ
k. 保険料	150,000	△75,420	74,580	74,580	0	印刷へ
l. 調査試験費	0	0	0	0	0	
m. 新聞図書費	300,000	△38,780	261,220	243,690	△17,530	旅費・修繕へ
n. 支払手数料	50,000	△43,624	6,376	6,376	0	修繕へ
3) 測量事業費	(66,590,000)		(66,590,000)	(66,577,142)	(△12,858)	
a. 給料手当	41,400,000	△16,191	41,383,809	41,370,951	△12,858	印刷へ
b. 臨時雇賃金	3,450,000	175,791	3,625,791	3,625,791	0	通信・消什・消耗より
c. 共済費	7,400,000	42,840	7,442,840	7,442,840	0	燃料・保険・調査・支手より
d. 旅費交通費	1,790,000	△71,571	1,718,429	1,718,429	0	修繕へ
e. 通信運搬費	500,000	△20,660	479,340	479,340	0	臨雇へ
f. 消耗什器備品費	150,000	△150,000	0	0	0	臨雇・修繕へ
g. 消耗品費	2,000,000	△45,418	1,954,582	1,954,582	0	臨雇へ
h. 繕製費	350,000	239,070	589,070	589,070	0	旅費・消什・燃料より
i. 印刷製本費	500,000	141,428	641,428	641,428	0	給料・保険・新聞より
j. 燃料費	900,000	△130,497	769,503	769,503	0	共済・修繕へ
k. 保険料	1,950,000	△84,080	1,865,920	1,865,920	0	共済・印刷へ
l. 調査試験費	6,100,000	△28,652	6,071,348	6,071,348	0	共済へ
m. 新聞図書費	50,000	△42,360	7,640	7,640	0	印刷へ
n. 支払手数料	50,000	△9,700	40,300	40,300	0	共済へ
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(5,000,000)		(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	
a. 給料手当	3,200,000	17,970	3,217,970	3,217,970	0	共済より
b. 臨時雇賃金	1,080,000	27,036	1,107,036	1,107,036	0	共済より
c. 共済費	700,000	△60,326	639,674	639,674	0	給料・臨雇・旅費へ
d. 旅費交通費	20,000	15,320	35,320	35,320	0	共済より
5) 受益農地管理強化事業費	(3,000,000)		(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
a. 給料手当	2,500,000	27,351	2,527,351	2,527,351	0	旅費・研修より
b. 共済費	330,000	26,649	356,649	356,649	0	旅費より
c. 旅費交通費	30,000	△30,000	0	0	0	給料・研修へ
d. 研修費	140,000	△24,000	116,000	116,000	0	給料へ

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
6) 維持管理適正化事業費	(148,864,000)		(148,864,000)	(148,865,370)	(1,370)	
a. 給料手当	3,250,000	216,866	3,466,866	3,466,866	0	共済・旅費より
b. 臨時雇賃金	368,000	16,110	384,110	384,110	0	共済・消耗より
c. 共済費	565,000	△82,056	482,944	482,944	0	給料・臨雇へ
d. 旅費交通費	250,000	△140,920	109,080	109,080	0	臨時へ
e. 消耗品費	10,000	△10,000	0	0	0	臨雇へ
f. 支払負担金	38,021,000		38,021,000	38,022,370	1,370	
① 事業費負担金	36,650,000	0	36,650,000	36,651,370	1,370	
② 事務費負担金	1,371,000	0	1,371,000	1,371,000	0	
g. 支払助成交付金	106,400,000		106,400,000	106,400,000	0	
① 事業交付金	106,400,000	0	106,400,000	106,400,000	0	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援	(99,000)		(99,000)	(99,000)	(0)	
a. 給料手当	85,000	△48,967	36,033	36,033	0	旅費へ
b. 共済費	7,000	△982	6,018	6,018	0	旅費へ
c. 旅費交通費	1,000	51,810	52,810	52,810	0	給料・共済・調査より
d. 調査試験費	6,000	△1,861	4,139	4,139	0	旅費へ
8) 土地改良区組織強化対策事業費	(2,200,000)		(2,200,000)	(2,195,891)	(△4,109)	
a. 旅費交通費	700,000	20,800	720,800	720,800	0	消耗・研修より
b. 通信運搬費	200,000	5,886	205,886	205,886	0	消耗より
c. 消耗品費	100,000	△93,578	6,422	2,313	△4,109	旅費・通信・印刷へ
d. 印刷製本費	300,000	182,350	482,350	482,350	0	消耗・使用より
e. 使用料及び賃借料	100,000	△100,000	0	0	0	印刷へ
f. 研修費	800,000	△15,458	784,542	784,542	0	旅費へ
9) 農道台帳管理事業費	(720,000)		(720,000)	(720,000)	(0)	
a. 給料手当	526,000	47,532	573,532	573,532	0	共済・調査より
b. 共済費	100,000	△15,532	84,468	84,468	0	給料へ
c. 調査試験費	94,000	△32,000	62,000	62,000	0	給料へ
(2) 管理費支出	[316,832,000]		[316,832,000]	[315,796,783]	[△1,035,217]	
a. 人件費支出	(176,512,000)		(176,512,000)	(175,841,489)	(△670,511)	
① 役員報酬	11,970,000	0	11,970,000	11,970,000	0	
② 給料手当	118,900,000	△300,445	118,599,555	118,272,523	△327,032	臨雇へ
③ 臨時雇賃金	13,732,000	300,445	14,032,445	14,032,445	0	給料より
④ 共済費	22,700,000	0	22,700,000	22,650,874	△49,126	
⑤ 福利厚生費	9,210,000	0	9,210,000	8,915,647	△294,353	
b. その他一般管理費支出	(55,170,000)		(55,170,000)	(55,062,736)	(△107,264)	
① 旅費交通費	4,500,000	740,690	5,240,690	5,240,690	0	消什・修繕より
② 通信運搬費	1,500,000	308,117	1,808,117	1,808,117	0	修繕・慶弔・雑費より
③ 消耗什器備品費	1,050,000	△270,000	780,000	767,892	△12,108	旅費へ
④ 消耗品費	700,000	480,520	1,180,520	1,180,520	0	光熱より
⑤ 修繕費	2,700,000	△750,690	1,949,310	1,935,077	△14,233	旅費・通信へ
⑥ 印刷製本費	1,500,000	553,819	2,053,819	2,053,819	0	委託より
⑦ 燃料費	1,000,000	178,042	1,178,042	1,178,042	0	光熱・慶弔より
⑧ 光熱水料費	10,200,000	△610,520	9,589,480	9,573,468	△16,012	消耗・燃料へ
⑨ 使用料及び賃借料	21,000,000	203,086	21,203,086	21,203,086	0	委託より
⑩ 保険料	650,000	14,516	664,516	664,516	0	雑費より
⑪ 諸謝金	1,000,000	0	1,000,000	983,980	△16,020	
⑫ 支払利息	10,000	0	10,000	0	△10,000	
⑬ 慶弔費	500,000	△58,042	441,958	428,629	△13,329	通信・燃料へ
⑭ 新聞図書費	700,000	124,963	824,963	824,963	0	委託・雑費より
⑮ 委託費	7,650,000	△826,905	6,823,095	6,810,133	△12,962	印刷・使用・新聞へ
⑯ 支払手数料	10,000	17,810	27,810	27,810	0	雑費より
⑰ 雑費	500,000	△105,406	394,594	381,994	△12,600	通信・保険・新聞・支手へ

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
c. 会議費支出	(2,100,000)		(2,100,000)	(2,004,749)	(△95,251)	
① 総会費	1,100,000	94,587	1,194,587	1,194,587	0	諸会議より
② 諸会議費	1,000,000	△94,587	905,413	810,162	△95,251	総会へ
d. 諸税負担金支出	(67,200,000)		(67,200,000)	(67,175,906)	(△24,094)	
① 租税公課	60,000,000	25,906	60,025,906	60,025,906	0	
② 支払負担金	7,200,000	△25,906	7,174,094	7,150,000	△24,094	
e. 指導推進費支出	(15,850,000)		(15,850,000)	(15,711,903)	(△138,097)	
① 教育情報費	1,850,000	0	1,850,000	1,824,900	△25,100	
② 研修講習会費	7,400,000	△880,000	6,520,000	6,460,780	△59,220	事業推進へ
③ 表彰費	400,000	△92,759	307,241	253,464	△53,777	事業推進へ
④ 事業推進費	6,200,000	972,759	7,172,759	7,172,759	0	研修・表彰より
事業活動支出計	1,228,955,000		1,228,955,000	1,227,441,580	△1,513,420	
事業活動収支差額	220,820,000		220,820,000	236,585,789	15,765,789	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入	[0]		[0]	[0]	[0]	
1) 基本財産取崩収入	(0)		(0)	(0)	(0)	
投資活動収入計	0		0	0	0	
2. 投資活動支出	[63,672,000]		[63,672,000]	[63,005,840]	[△666,160]	
1) 固定資産取得支出	(63,632,000)		(63,632,000)	(63,005,840)	(△626,160)	
a. 建物及び付属設備購入支出	19,670,000	△2,000	19,668,000	19,118,000	△550,000	車両へ
b. 車両運搬具購入支出	5,150,000	2,000	5,152,000	5,152,000	0	建付より
c. 什器備品購入支出	38,812,000	0	38,812,000	38,735,840	△76,160	
2) 敷金・保証金支出	(40,000)		(40,000)	(0)	(△40,000)	
a. 保証金支出	40,000	0	40,000	0	△40,000	
投資活動支出計	63,672,000		63,672,000	63,005,840	△666,160	
投資活動収支差額	△63,672,000		△63,672,000	△63,005,840	666,160	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	[24,820,000]		[24,820,000]	[24,270,000]	[△550,000]	
1) 他会計振替収入	(24,820,000)		(24,820,000)	(24,270,000)	(△550,000)	
a. 減価償却積立金会計繰入金	24,820,000		24,820,000	24,270,000	△550,000	
財務活動収入計	24,820,000		24,820,000	24,270,000	△550,000	
2. 財務活動支出	[194,450,000]		[194,450,000]	[194,450,000]	[0]	
1) 他会計振替支出	(194,450,000)		(194,450,000)	(194,450,000)	(0)	
a. 基本財産積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
b. 役員退任慰労金積立金繰出金	4,350,000	0	4,350,000	4,350,000	0	
c. 退職給付積立金繰出金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	
e. 財政調整積立金繰出金	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0	
財務活動支出計	194,450,000		194,450,000	194,450,000	0	
財務活動収支差額	△169,630,000		△169,630,000	△170,180,000	△550,000	
当期収支差額	△12,482,000		△12,482,000	3,399,949	15,881,949	
前期繰越収支差額	310,182,000	0	310,182,000	310,182,271	271	
次期繰越収支差額	297,700,000		297,700,000	313,582,220	15,882,220	

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(基本財産積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[5,000]	[5,310]	[310]	
1) 特定資産利息収入	5,000	4,910	△90	
2) 特定資産配当金収入	0	400	400	
事業活動収入計	5,000	5,310	310	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	5,000	5,310	310	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[120,000,000]	[120,000,000]	[0]	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000,000	120,000,000	0	
投資活動収入計	120,000,000	120,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[121,247,000]	[120,000,000]	[△1,247,000]	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,247,000	120,000,000	△1,247,000	
投資活動支出計	121,247,000	120,000,000	△1,247,000	
投資活動収支差額	△1,247,000	0	1,247,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△1,143,000	105,310	1,248,310	
前期繰越収支差額	1,143,000	1,143,700	700	
次期繰越収支差額	0	1,249,010	1,249,010	

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(役員退任慰労金積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[1,000]	[210]	[△790]	
1) 特定資産利息収入	1,000	210	△790	
事業活動収入計	1,000	210	△790	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	
1) 人件費支出	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
退任慰労金給付費用	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動支出計	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動収支差額	△2,999,000	△2,999,790	△790	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[10,500,000]	[10,500,000]	[0]	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	10,500,000	10,500,000	0	
投資活動収入計	10,500,000	10,500,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[12,000,000]	[0]	[△12,000,000]	
1) 役員退任慰労金積立資産	12,000,000	0	△12,000,000	
投資活動支出計	12,000,000	0	△12,000,000	
投資活動収支差額	△1,500,000	10,500,000	12,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[4,350,000]	[4,350,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	4,350,000	4,350,000	0	一般会計より
財務活動収入計	4,350,000	4,350,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	4,349,000	4,350,000	1,000	
当期収支差額	△150,000	11,850,210	12,000,210	
前期繰越収支差額	150,000	150,496	496	
次期繰越収支差額	0	12,000,706	12,000,706	

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(職員退職給付積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[160,000]	[76,343]	[△83,657]	
1) 特定資産利息収入	160,000	76,343	△83,657	
事業活動収入計	160,000	76,343	△83,657	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[32,200,000]	[31,619,528]	[△580,472]	
1) 人件費支出	(32,200,000)	(31,619,528)	(△580,472)	
退職給付費用	15,000,000	14,947,668	△52,332	
退職年金繰出金	17,200,000	16,671,860	△528,140	
事業活動支出計	32,200,000	31,619,528	△580,472	
事業活動収支差額	△32,040,000	△31,543,185	496,815	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[410,000,000]	[410,000,000]	[0]	
1) 退職給付引当資産取崩収入	410,000,000	410,000,000	0	
投資活動収入計	410,000,000	410,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[474,596,000]	[450,000,000]	[△24,596,000]	
1) 退職給付引当資産取得支出	474,596,000	450,000,000	△24,596,000	
投資活動支出計	474,596,000	450,000,000	△24,596,000	
投資活動収支差額	△64,596,000	△40,000,000	24,596,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[60,000,000]	[60,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	60,000,000	60,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	60,000,000	60,000,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	60,000,000	60,000,000	0	
当期収支差額	△36,636,000	△11,543,185	25,092,815	
前期繰越収支差額	36,636,000	36,636,696	696	
次期繰越収支差額	0	25,093,511	25,093,511	

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(減価償却積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[188,000]	[190,653]	[2,653]	
1) 特定資産利息収入	188,000	190,653	2,653	
事業活動収入計	188,000	190,653	2,653	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	188,000	190,653	2,653	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[470,000,000]	[470,000,000]	[0]	
1) 減価償却引当資産取崩収入	470,000,000	470,000,000	0	
投資活動収入計	470,000,000	470,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[568,170,000]	[540,000,000]	[△28,170,000]	
1) 減価償却引当資産取得支出	568,170,000	540,000,000	△28,170,000	
投資活動支出計	568,170,000	540,000,000	△28,170,000	
投資活動収支差額	△98,170,000	△70,000,000	28,170,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000,000]	[100,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000,000	100,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000,000	100,000,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[24,820,000]	[24,270,000]	[△550,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	24,820,000	24,270,000	△550,000	
財務活動支出計	24,820,000	24,270,000	△550,000	
財務活動収支差額	75,180,000	75,730,000	550,000	
当期収支差額	△22,802,000	5,920,653	28,722,653	
前期繰越収支差額	22,802,000	22,802,802	802	
次期繰越収支差額	0	28,723,455	28,723,455	

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(財政調整積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[126,000]	[132,858]	[6,858]	
1) 特定資産利息収入	126,000	132,858	6,858	
事業活動収入計	126,000	132,858	6,858	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	126,000	132,858	6,858	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[300,000,000]	[300,000,000]	[0]	
1) 財政調整積立資産取崩収入	300,000,000	300,000,000	0	
投資活動収入計	300,000,000	300,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[988,998,000]	[400,000,000]	[△588,998,000]	
1) 財政調整積立資産取得支出	988,998,000	400,000,000	△588,998,000	
投資活動支出計	988,998,000	400,000,000	△588,998,000	
投資活動収支差額	△688,998,000	△100,000,000	588,998,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[30,000,000]	[30,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	30,000,000	30,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	30,000,000	30,000,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	29,999,000	30,000,000	1,000	
当期収支差額	△658,873,000	△69,867,142	589,005,858	
前期繰越収支差額	658,873,000	658,873,418	418	
次期繰越収支差額	0	589,006,276	589,006,276	

第7号議案

令和6年度 事業計画並びに一般会計、 特別会計収入支出予算(案)について

上記のことについて提案致します。

令和6年3月21日

大分県土地改良事業団体連合会
会長 義 経 賢 二

令和6年度事業計画(案)

【基本方針】

令和6年能登半島地震など大規模自然災害が世界的規模で頻発化している中で、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻等に伴う、食料流通の機能不全、原油、原材料等の高騰が続いている。このため、国内では燃料、電気や資材が高騰しており、国民生活に大きな影響を及ぼしている。

このような情勢のもと輸入生産資材・輸入作物の依存度を低くする産業への転換など平時からの食料安定供給体制の確立が課題となっているが、農業・農村を支えてきた農業関係者は、農業従事者の高齢化や減少、担い手不足等により耕作放棄地の増加、農地・農業用水路等の管理や営農継続への不安をより一層募らせている。こうした中で国は制定後20年以上が経過した「食料・農業・農村基本法」を本年通常国会にて時代に即した改正を行う予定である。

国内の食料安定供給を実現するためには、生産基盤である農地や農業用水の確保が不可欠であり、これらを下支えしている土地改良区並びに土地改良事業の役割は益々重要となっている。また、多様な意見により土地改良区の体制強化を目指すために女性参画も求められており、令和7年度には役員に占める割合を10%以上にすることが目標となっている。

令和6年度の農業農村整備事業関係の予算については、国防費や少子化対策費等に重点が置かれる中、当初予算で4,463億円(対前年比100.1%)が確保され、防災・減災、国土強靱化対策、TPP対策、食料安全保障対策のための令和5年度補正予算を加えると6,240億円(対前年106億円増)となっており、農業の競争力強化や農業水利施設の長寿命化並びに防災・減災対策など、地域のニーズにほぼ応えられるものと期待される。

こうした背景から、大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良施設を維持管理する市町村、土地改良区を全面的に支援し、多面的機能支払交付金、農地中間管理事業等の施策への積極的な取り組みをはじめ、防災・減災対策を通じた国土強靱化を目指す国の施策が有効に発揮されるよう『闘う土地改良』を旗印に活力ある農業農村を目指し、以下の項目を重点項目とし事業を実施する。

【重点項目】

1. 農業農村整備事業関係予算の確保

大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会と一体となって各種要請活動を実施し、農業農村整備事業関係予算の確保をはじめ、地域の声を伝えていく。

2. 会員支援の充実強化

- (1) 総務部会員支援課を中心に、多様化する土地改良区運営への支援を継続するとともに事業部と連携して突発事故や施工管理の要望等に柔軟に対応する。
- (2) 事業部を中心に、頻発する災害に迅速に対応するため「災害対策強化方針」に沿って、不足している農業土木技術者の育成・確保を図る。また、換地課と測量課を統合して換地測量課を新設してほ場整備の円滑な事業推進に努める。

3. 土地改良区への公的助成制度の創設

組合員の高齢化や耕作放棄地の増大等により賦課金収入が減少する中、地域の農業・農村を下支えしている土地改良区の健全な運営を図るための公的助成制度の創設について、引き続き国、県への要請を強く行っていく。

【具体的な活動】

1. 会員の行う事業の推進、支援

(1) 会員が行う土地改良事業の各種支援

- 1) 会員からの要望に応え各種土地改良事業の設計積算から技術審査・工事発注から施工監理、検査までを支援。
- 2) 災害復旧の被害調査、査定設計書及び実施設計書作成等の技術支援。
- 3) 農業集落排水施設の適正な維持管理、施設の更新に関わる実施設計等の技術支援。
- 4) 人材育成と技術力向上の支援
 - ・土地改良役職員に対する研修会の充実強化。
(役職員研修会、事務向上研修、新人研修)
 - ・土地改良区監事研修会の開催。
 - ・国、県、全土連等が行う研修会への参加。
 - ・本会が行う災害技術等職員研修。

(2) 土地改良施設の更新整備及び管理・指導業務等の実施

1) 基幹水利施設保全対策事業(ストマネ)等

- ・パイプラインの破裂など突発的事故に対応できるよう、地元・行政機関と連携した事業化の推進及び実施に向けた技術支援。
- ・エネルギー高騰の影響を受けにくい農業水利システム（管理手法、設備省エネ化）への転換に向けた調査・検討。

2) 農業体質強化基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業

迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備が実施できる同事業（定率・定額助成）の計画・実施設計等技術支援。

3) 土地改良施設維持管理適正化事業

従来型制度と防災減災機能等強化対策に関わる整備制度への推進並びに各種手続き及び実施設計等の技術支援。

4) 土地改良区体制強化事業

土地改良区の組織強化支援を目指し、以下事業にて研修会の開催や指導を行う。

①施設・財務管理強化事業

複式簿記の有効活用に向けた指導並びに土地改良区が管理する施設の診断・管理指導等。

②受益農地管理強化事業

換地事務・交換分合対策・農用地の利用集積推進等の指導及び研修会の開催。

③研修・人材育成

複式簿記や女性参画に向けた研修の実施など、組織運営や事業に携わる土地改良区等の役職員の資質向上を図る各種研修の実施。

5) 農道台帳管理事業の業務

管理申込のあった市町村の一定要件農道について普通交付税基礎数値と
するため県、全土連を通じ、農水省へ報告。

2. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

(1) 国営事業

国営駅館川農地再編整備事業の換地・測量支援。
国営かんがい排水事業駅館川地区における調査等の支援。

(2) 県営事業

- 1) 経営体育成基盤整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農地防災事業等の設計・換地・測量支援。
- 2) 県が策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、ため池の適正管理に向けた積極的な支援や「流域治水」の一環である「田んぼダム」の取組を推進。
- 3) 地域ニーズを踏まえた新規事業の推進活動。

3. 農業農村整備事業の調査及び研究と情報の提供

(1) 調査・研究、指導支援

- 1) 農業農村整備事業の推進と新規計画等にかかる調査、設計、研究
- 2) 農業農村整備事業に関する技術的な指導、その他の支援
- 3) 「ため池保全サポートセンター」による、ため池防災工事や管理等にかかる技術的指導支援
- 4) 国、県、全土連よりの委託による調査、研究
- 5) 最新機器(3Dスキャナー、UAV、水中ドローン、自走式管内カメラ等)を活用した安全で精度の高い調査の提供

(2) 情報の収集・提供、広報活動

- 1) 情報活用の充実強化
- 2) 「大分土地改良広報」の発行
- 3) 土地改良事業に関する文献、資料等の斡旋配布
- 4) ホームページによる情報発信

(3) 水土里情報システムの利活用に向けた取組

- 1) 会員64団体(利用52団体)の水土里情報システム・基礎データの維持、更新等
- 2) 各種管理台帳等のGIS化による事務効率化並びに監視体制強化支援
- 3) 農地集積の加速化を目指す人・農地プラン等営農計画の効率的な策定支援
- 4) 災害履歴の検索や増高申請システムへの活用

4. 農業農村整備事業の円滑な実施に向けた取組み

- 1) 「第10回大分県土地改良振興大会」の開催
- 2) 「知事懇談会」の継続
- 3) 土地改良区からの各種相談及び指導
- 4) 多面的機能支払制度の推進と指導
- 5) 農地中間管理機構との連携強化
- 6) 職員の人材確保と育成
 - ① 大学、高校等に向けた職場紹介とインターンシップの推進
 - ② 専門技術者(ため池・パイプライン・集落排水)の育成強化
 - ③ 全職員において災害対応力を向上

5. その他定款第1条の目的を達成するために必要な事項

- 1) 農業農村整備事業推進に伴う要請、請願
- 2) 土地改良功労者の表彰
- 3) その他関係機関との連携を図る事項

令和6年度 一般会計・特別会計

収入支出予算総括表

令和6年度 一般会計・特別会計収入支出予算総括（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1) 特定資産運用収入		(5)	(1)	(160)	(188)	(126)	(480)
a. 特定資産利息収入		5	1	160	188	126	480
2) 賦課金収入	[33,510]						[33,510]
a. 賦課金収入	(33,510)						(33,510)
① 一般賦課金	4,000						4,000
② 特別賦課金	9,000						9,000
③ 事業賦課金	18,185						18,185
④ 運営管理賦課金	1,605						1,605
⑤ 農道台帳管理賦課金	720						720
3) 事業収入	[564,202]						[564,202]
a. 受託事業収入	(564,199)						(564,199)
① 設計受託料	425,100						425,100
② 換地受託料	55,000						55,000
③ 測量受託料	74,000						74,000
④ 事務受託料	10,099						10,099
b. 過年度収入	(3)						(3)
① 賦課金	1						1
② 設計受託料	1						1
③ 換地受託料	1						1
4) 補助金等収入	[74,811]						[74,811]
a. 国庫補助金収入	(4,205)						(4,205)
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,705						2,705
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500						1,500
b. 地方公共団体補助金収入	(20,021)						(20,021)
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,305						2,305
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500						1,500
③ 県費補助金	16,216						16,216

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 交付金収入	(50,585)						(50,585)
① 維持管理適正化事業交付金	49,400						49,400
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,185						1,185
5) 雑収入	[21,020]						[21,020]
① 受取利息収入	10						10
② 敷金戻り収入	10						10
③ 会議室賃貸収入	1,000						1,000
④ 雑収入	20,000						20,000
事業活動収入計	693,543	5	1	160	188	126	694,023
2. 事業活動支出							
1) 事業費支出	[611,573]						[611,573]
a. 給料手当	333,451						333,451
b. 臨時雇賃金	31,390						31,390
c. 共済費	64,759						64,759
d. 旅費交通費	9,364						9,364
e. 通信運搬費	3,900						3,900
f. 消耗什器備品費	350						350
g. 消耗品費	5,010						5,010
h. 修繕費	2,250						2,250
i. 印刷製本費	4,600						4,600
j. 燃料費	4,200						4,200
k. 使用料及び賃借料	100						100
l. 保険料	3,700						3,700
m. 委託費	61,100						61,100
n. 新聞図書費	1,550						1,550
o. 支払手数料	150						150
p. 研修費	1,240						1,240
q. 支払負担金	(35,059)						(35,059)
① 事業費負担金	34,401						34,401
② 事務費負担金	658						658

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
r. 支 払 助 成 交 付 金	(49,400)						(49,400)
① 維持管理適正化事業交付金	49,400						49,400
2) 管理費支出	[338,630]	[0]	[0]	[75,500]	[0]	[0]	[414,130]
a. 人 件 費 支 出	(170,910)			(75,500)			(246,410)
① 役 員 報 酬	13,300						13,300
② 給 料 手 当	111,780						111,780
③ 臨 時 雇 賃 金	14,280						14,280
④ 共 済 費	23,650						23,650
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900						7,900
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			0				0
⑦ 退 職 給 付 費 用				58,300			58,300
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				17,200			17,200
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(63,270)						(63,270)
① 旅 費 交 通 費	6,500						6,500
② 通 信 運 搬 費	1,500						1,500
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150						150
④ 消 耗 品 費	700						700
⑤ 修 繕 費	1,800						1,800
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500						1,500
⑦ 燃 料 費	1,000						1,000
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000						10,000
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,100						29,100
⑩ 保 険 料	650						650
⑪ 諸 謝 金	1,000						1,000
⑫ 支 払 利 息	10						10
⑬ 慶 弔 費	500						500
⑭ 新 聞 函 書 費	700						700
⑮ 委 託 費	7,650						7,650
⑯ 支 払 手 数 料	10						10
⑰ 雑 費	500						500

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 会議費支出	(1,800)						(1,800)
① 総 会 議 費	1,100						1,100
② 諸 会 議 費	700						700
d. 諸税負担金支出	(80,800)						(80,800)
① 租 税 公 課	73,600						73,600
② 支 払 負 担 金	7,200						7,200
e. 指導推進費支出	(21,850)						(21,850)
① 教 育 情 報 費	1,850						1,850
② 研 修 講 習 会 費	9,600						9,600
③ 表 彰 費	400						400
④ 事 業 推 進 費	10,000						10,000
事業活動支出計	950,203	0	0	75,500	0	0	1,025,703
事業活動収支差額	△256,660	5	1	△75,340	188	126	△331,680
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入		[120,000]	[4,500]	[450,000]	[580,000]	[400,000]	[1,554,500]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000					120,000
b. 役員退任慰労金積立資産取崩収入			4,500				4,500
c. 退職給付引当資産取崩収入				450,000			450,000
d. 減価償却引当資産取崩収入					580,000		580,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						400,000	400,000
投資活動収入計	0	120,000	4,500	450,000	580,000	400,000	1,554,500
2. 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出		[121,457]	[9,200]	[477,013]	[617,999]	[994,356]	[2,220,025]
a. 基本財産積立資産取得支出		121,457					121,457
b. 役員退任慰労金積立資産支出			9,200				9,200
c. 退職給付引当資産取得支出				477,013			477,013
d. 減価償却引当資産取得支出					617,999		617,999
e. 財政調整積立資産取得支出						994,356	994,356

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
2) 固定資産取得支出	[3,500]						[3,500]
a. 建物付属設備支出	1,700						1,700
b. 車両運搬具購入支出	1,500						1,500
c. 什器備品購入支出	300						300
3) 敷金・保証金支出	[40]						[40]
a. 保証金支出	40						40
投資活動支出計	3,540	121,457	9,200	477,013	617,999	994,356	2,223,565
投資活動収支差額	△3,540	△1,457	△4,700	△27,013	△37,999	△594,356	△669,065
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
1) 他会計振替収入	[3,200]	[100]	[4,700]	[25,000]	[6,700]	[100]	[39,800]
a. 基本財産積立金繰入金		100					100
b. 役員退任慰労積立金繰入金	0		4,700				4,700
c. 退職給付積立金繰入金				25,000			25,000
d. 減価償却積立金繰入金	3,200				6,700		9,900
e. 財政調整積立金繰入金						100	100
財務活動収入計	3,200	100	4,700	25,000	6,700	100	39,800
2. 財務活動支出							
1) 他会計振替支出	[36,600]	[1]	[1]		[3,200]	[1]	[39,803]
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100						100
b. 役員退任慰労積立金への繰入金支出	4,700						4,700
c. 退職給付積立金への繰入金支出	25,000						25,000
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700						6,700
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100						100
f. 一般会計への繰入金支出		1	1		3,200	1	3,203
財務活動支出計	36,600	1	1	0	3,200	1	39,803
財務活動収支差額	△33,400	99	4,699	25,000	3,500	99	△3
当期収支差額	△293,600	△1,353	0	△77,353	△34,311	△594,131	△1,000,748
前期繰越収支差額	293,600	1,353	0	77,353	34,311	594,131	1,000,748
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度

一般会計収入支出予算

令和6年度 一般会計収入支出予算（案）

総括版

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[33,510]	[34,873]	[△1,363]	
2) 事 業 収 入	[564,202]	[566,402]	[△2,200]	
3) 補 助 金 等 収 入	[74,811]	[93,461]	[△18,650]	
4) 雑 収 入	[21,020]	[22,020]	[△1,000]	
事業活動収入計	693,543	716,756	△23,213	
2. 事業活動支出				
1) 事 業 費 支 出	[611,573]	[643,910]	[△32,337]	
2) 管 理 費 支 出	[338,630]	[329,782]	[8,848]	
事業活動支出計	950,203	973,692	△23,489	
事業活動収支差額	△256,660	△256,936	276	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[3,500]	[16,800]	[△13,300]	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
投資活動支出計	3,540	16,840	△13,300	
投資活動収支差額	△3,540	△16,840	13,300	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[3,200]	[12,476]	[△9,276]	
財務活動収入計	3,200	12,476	△9,276	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[36,600]	[36,400]	[200]	
財務活動支出計	36,600	36,400	200	
財務活動収支差額	△33,400	△23,924	△9,476	
当期収支差額	△293,600	△297,700	4,100	
前期繰越収支差額	293,600	297,700	△4,100	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度 一般会計収入支出予算（案）

総括版

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[33,510]	[34,873]	[△1,363]	
a. 賦 課 金 収 入	(33,510)	(34,873)	(△1,363)	
① 一 般 賦 課 金	4,000	4,000	0	
② 特 別 賦 課 金	9,000	9,000	0	
③ 事 業 賦 課 金	18,185	19,017	△832	
④ 運 営 管 理 賦 課 金	1,605	2,136	△531	
⑤ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720	720	0	
2) 事 業 収 入	[564,202]	[566,402]	[△2,200]	
a. 受 託 事 業 収 入	(564,199)	(566,399)	(△2,200)	
① 設 計 受 託 料	425,100	427,300	△2,200	
② 換 地 受 託 料	55,000	55,000	0	
③ 測 量 受 託 料	74,000	74,000	0	
④ 事 務 受 託 料	10,099	10,099	0	
b. 過 年 度 収 入	(3)	(3)	0	
① 賦 課 金	1	1	0	
② 設 計 受 託 料	1	1	0	
③ 換 地 受 託 料	1	1	0	
3) 補 助 金 等 収 入	[74,811]	[93,461]	[△18,650]	
a. 補 助 金 収 入 (一 括)	(4,205)	(4,205)	(0)	
① 施 設・財 務 管 理 強 化 事 業 補 助 金	2,705	2,705	0	
② 受 益 農 地 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,500	1,500	0	
b. 地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	(20,021)	(21,111)	(△1,090)	
① 施 設・財 務 管 理 強 化 事 業 補 助 金	2,305	2,305	0	
② 受 益 農 地 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,500	1,500	0	
③ 維 持 管 理 適 正 化 事 業 補 助 金	16,216	17,306	△1,090	
c. 交 付 金 収 入	(50,585)	(68,145)	(△17,560)	
① 維 持 管 理 適 正 化 事 業 交 付 金	49,400	66,570	△17,170	
② 維 持 管 理 適 正 化 事 業 事 務 費 交 付 金	1,185	1,575	△390	
4) 雑 収 入	[21,020]	[22,020]	[△1,000]	
① 受 取 利 息 収 入	10	10	0	
② 敷 金 戻 り 収 入	10	10	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	1,000	2,000	△1,000	
④ 雑 収 入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計	693,543	716,756	△23,213	

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	[611,573]	[643,910]	[△32,337]	
a. 給料手当	333,451	342,521	△9,070	
b. 臨時雇賃金	31,390	33,884	△2,494	
c. 共 済 費	64,759	66,223	△1,464	
d. 旅 費 交 通 費	9,364	9,364	0	
e. 通 信 運 搬 費	3,900	3,900	0	
f. 消 耗 什 器 備 品 費	350	350	0	
g. 消 耗 品 費	5,010	5,010	0	
h. 修 繕 費	2,250	2,250	0	
i. 印 刷 製 本 費	4,600	4,600	0	
j. 燃 料 費	4,200	4,200	0	
k. 使用料及び賃借料	100	100	0	
l. 保 険 料	3,700	3,700	0	
m. 委 託 費	61,100	61,100	0	
n. 新 聞 図 書 費	1,550	1,550	0	
o. 支 払 手 数 料	150	150	0	
p. 研 修 費	1,240	1,240	0	
q. 支 払 負 担 金	(35,059)	(37,198)	(△2,139)	
① 事業費負担金	34,401	36,323	△1,922	
② 事務費負担金	658	875	△217	
r. 支 払 助 成 交 付 金	(49,400)	(66,570)	(△17,170)	
① 事業 交 付 金	49,400	66,570	△17,170	
2) 管理費支出	[338,630]	[329,782]	[8,848]	
a. 人 件 費 支 出	(170,910)	(169,062)	(1,848)	
① 役 員 報 酬	13,300	12,300	1,000	
② 給 料 手 当	111,780	113,900	△2,120	
③ 臨 時 雇 賃 金	14,280	12,062	2,218	
④ 共 済 費	23,650	22,900	750	
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900	7,900	0	
b. その 他 一 般 管 理 費 支 出	(63,270)	(56,270)	(7,000)	
① 旅 費 交 通 費	6,500	4,500	2,000	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	1,000	1,000	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000	10,000	0	
⑨ 使用料及び賃借料	29,100	24,100	5,000	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会 議 費 支 出	(1,800)	(1,800)	(0)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	700	0	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(80,800)	(80,800)	(0)	
① 租 税 公 課	73,600	73,600	0	
② 支 払 負 担 金	7,200	7,200	0	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(21,850)	(21,850)	(0)	
① 教 育 情 報 費	1,850	1,850	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	950,203	973,692	△23,489	
事業活動収支差額	△256,660	△256,936	276	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[3,500]	[16,800]	[△13,300]	
a. 建物付属設備支出	1,700	1,700	0	
b. 車両運搬具購入支出	1,500	10,300	△8,800	
c. 什器備品購入支出	300	4,800	△4,500	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保証金支出	40	40	0	
投資活動支出計	3,540	16,840	△13,300	
投資活動収支差額	△3,540	△16,840	13,300	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[3,200]	[12,476]	[△9,276]	
a. 減価償却積立金繰入金	3,200	12,000	△8,800	
b. 役員退任慰労積立金繰入金	0	476	△476	
財務活動収入計	3,200	12,476	△9,276	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[36,600]	[36,400]	[200]	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	4,700	4,500	200	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	36,600	36,400	200	
財務活動収支差額	△33,400	△23,924	△9,476	
当期収支差額	△293,600	△297,700	4,100	
前期繰越収支差額	293,600	297,700	△4,100	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度 一般会計収入支出予算（案）

詳細版

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[33,510]	[34,873]	[△1,363]	
a. 賦課金収入	(33,510)	(34,873)	(△1,363)	
① 一般賦課金	4,000	4,000	0	
② 特別賦課金	9,000	9,000	0	
③ 事業賦課金	18,185	19,017	△832	
維持管理適正化事業	18,185	19,017	△832	
④ 運営管理賦課金	1,605	2,136	△531	
維持管理適正化事業	1,605	2,136	△531	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720	720	0	
2) 事業収入	[564,202]	[566,402]	[△2,200]	
a. 受託事業収入	(564,199)	(566,399)	(△2,200)	
① 設計受託料	425,100	427,300	△2,200	
② 換地受託料	55,000	55,000	0	
③ 測量受託料	74,000	74,000	0	
④ 事務受託料	10,099	10,099	0	
一般事業(多面的機能支払対策他)	10,000	10,000	0	
経営安定対策基盤整備緊急支援事業	99	99	0	
b. 過年度収入	(3)	(3)	(0)	
① 賦課金	1	1	0	
② 設計受託料	1	1	0	
③ 換地受託料	1	1	0	
3) 補助金等収入	[74,811]	[93,461]	[△18,650]	
a. 国庫補助金収入	(4,205)	(4,205)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,705	2,705	0	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(20,021)	(21,111)	(△1,090)	
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,305	2,305	0	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
③ 県費補助金	16,216	17,306	△1,090	
維持管理適正化事業	16,216	17,306	△1,090	
c. 交付金収入	(50,585)	(68,145)	(△17,560)	
① 事業交付金	49,400	66,570	△17,170	
維持管理適正化事業	49,400	66,570	△17,170	
② 事務費交付金	1,185	1,575	△390	
維持管理適正化事業	1,185	1,575	△390	
4) 雑収入	[21,020]	[22,020]	[△1,000]	
① 受取利息収入	10	10	0	
② 敷金戻り収入	10	10	0	
③ 会議室賃貸収入	1,000	2,000	△1,000	
④ 雑収入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計	693,543	716,756	△23,213	

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[611,573]	[643,910]	[△32,337]	
1) 調査設計事業費	(389,800)	(395,950)	(△6,150)	
a. 給料手当	255,460	257,300	△1,840	
b. 臨時雇賃金	16,270	20,100	△3,830	
c. 共済費	48,220	48,700	△480	
d. 旅費交通費	3,800	3,800	0	
e. 通信運搬費	2,600	2,600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	2,500	2,500	0	
h. 修繕費	1,600	1,600	0	
i. 印刷製本費	3,300	3,300	0	
j. 燃料費	2,700	2,700	0	
k. 保険料	1,000	1,000	0	
l. 委託費	51,000	51,000	0	
m. 新聞図書費	1,200	1,200	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
2) 換地事業費	(56,830)	(61,034)	(△4,204)	
a. 給料手当	31,630	38,200	△6,570	
b. 臨時雇賃金	11,820	8,834	2,986	
c. 共済費	7,880	8,500	△620	
d. 旅費交通費	1,500	1,500	0	
e. 通信運搬費	600	600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	400	400	0	
h. 修繕費	300	300	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	600	600	0	
k. 保険料	150	150	0	
l. 委託費	1,000	1,000	0	
m. 新聞図書費	300	300	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
3) 測量事業費	(66,620)	(68,590)	(△1,970)	
a. 給料手当	38,490	38,600	△110	
b. 臨時雇賃金	2,060	3,650	△1,590	
c. 共済費	7,230	7,500	△270	
d. 旅費交通費	2,790	2,790	0	
e. 通信運搬費	500	500	0	
f. 消耗什器備品費	150	150	0	
g. 消耗品費	2,000	2,000	0	
h. 修繕費	350	350	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	900	900	0	
k. 保険料	2,550	2,550	0	
l. 委託費	9,000	9,000	0	
m. 新聞図書費	50	50	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(5,010)	(5,010)	(0)	
a. 給料手当	3,200	3,200	0	
b. 臨時雇賃金	1,090	1,090	0	
c. 共済費	700	700	0	
d. 旅費交通費	20	20	0	

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
5) 受益農地管理強化事業費	(3,000)	(3,000)	(0)	
a. 給 料 手 当	2,500	2,500	0	
b. 共 済 費	330	330	0	
c. 旅 費 交 通 費	30	30	0	
d. 研 修 費	140	140	0	
6) 維持管理適正化事業費	(86,591)	(106,604)	(△20,013)	
a. 給 料 手 当	1,560	2,110	△550	
b. 臨 時 雇 賃 金	150	210	△60	
c. 共 済 費	292	386	△94	
d. 旅 費 交 通 費	120	120	0	
e. 消 耗 品 費	10	10	0	
f. 支 払 負 担 金	35,059	37,198	△2,139	
① 事業費負担金	34,401	36,323	△1,922	
② 事務費負担金	658	875	△217	
g. 支 払 助 成 交 付 金	49,400	66,570	△17,170	
① 事業交付金	49,400	66,570	△17,170	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業費	(99)	(99)	(0)	
a. 給 料 手 当	85	85	0	
b. 共 済 費	7	7	0	
c. 旅 費 交 通 費	1	1	0	
d. 委 託 費	6	6	0	
8) 土地改良区組織強化対策事業費	(2,903)	(2,903)	(0)	
a. 旅 費 交 通 費	1,103	1,103	0	
b. 通 信 運 搬 費	200	200	0	
c. 消 耗 品 費	100	100	0	
d. 印 刷 製 本 費	300	300	0	
e. 使用料及び賃借料	100	100	0	
f. 研 修 費	1,100	1,100	0	
9) 農道台帳管理事業費	(720)	(720)	(0)	
a. 給 料 手 当	526	526	0	
b. 共 済 費	100	100	0	
c. 委 託 費	94	94	0	
(2) 管理費支出	[338,630]	[329,782]	[8,848]	
a. 人 件 費 支 出	(170,910)	(169,062)	(1,848)	
① 役 員 報 酬	13,300	12,300	1,000	
② 給 料 手 当	111,780	113,900	△2,120	
③ 臨 時 雇 賃 金	14,280	12,062	2,218	
④ 共 済 費	23,650	22,900	750	
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900	7,900	0	
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(63,270)	(56,270)	(7,000)	
① 旅 費 交 通 費	6,500	4,500	2,000	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	1,000	1,000	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000	10,000	0	
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,100	24,100	5,000	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会議費支出	(1,800)	(1,800)	(0)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	700	0	
d. 諸税負担金支出	(80,800)	(80,800)	(0)	
① 租 税 公 課	73,600	73,600	0	
② 支 払 負 担 金	7,200	7,200	0	
e. 指導推進費支出	(21,850)	(21,850)	(0)	
① 教 育 情 報 費	1,850	1,850	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	950,203	973,692	△23,489	
事業活動収支差額	△256,660	△256,936	276	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出			0	
1) 固定資産取得支出	[3,500]	[16,800]	[△13,300]	
a. 建物附属設備支出	1,700	1,700	0	
b. 車両運搬具購入支出	1,500	10,300	△8,800	
c. 什器備品購入支出	300	4,800	△4,500	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保証金支出	40	40	0	
投資活動支出計	3,540	16,840	△13,300	
投資活動収支差額	△3,540	△16,840	13,300	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[3,200]	[12,476]	[△9,276]	
1) 他会計振替収入	(3,200)	(12,476)	△9,276	
a. 減価償却積立会計繰入金	3,200	12,000	△8,800	
b. 役員退任慰労金積立会計繰入金	0	476	△476	
財務活動収入計	3,200	12,476	△9,276	
2. 財務活動支出	[36,600]	[36,400]	[200]	
1) 他会計振替支出	(36,600)	(36,400)	(200)	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	4,700	4,500	200	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	36,600	36,400	200	
財務活動収支差額	△33,400	△23,924	△9,476	
当期収支差額	△293,600	△297,700	4,100	
前期繰越収支差額	293,600	297,700	△4,100	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度

特別会計収入支出予算

1. 基本財産積立金会計収入支出予算
2. 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算
3. 職員退職給付積立金会計収入支出予算
4. 減価償却積立金会計収入支出予算
5. 財政調整積立金会計収入支出予算

令和6年度 基本財産積立金会計収入支出予算（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(5)	(5)	(0)	
1) 特定資産利息収入	5	5	0	
事業活動収入計	5	5	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	5	5	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(120,000)	(120,000)	(0)	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000	120,000	0	②R6定期預金
投資活動収入計	120,000	120,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(121,457)	(121,352)	(105)	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,457	121,352	105	①+②+③+④
投資活動支出計	121,457	121,352	105	R7.3月総積立額
投資活動収支差額	△1,457	△1,352	△105	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 基本財産積立繰入金	100	100	0	R6積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△1,353	△1,248	△105	
前期繰越収支差額	1,353	1,248	105	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(1)	(1)	(0)	
1) 特定資産利息収入	1	1	0	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(0)	(11,525)	(△11,525)	
1) 人件費支出	0	11,525	△11,525	
退任慰労金給付費用	0	11,525	△11,525	
事業活動支出計	0	11,525	△11,525	
事業活動収支差額	1	△11,524	11,525	①
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(4,500)	(0)	(4,500)	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	4,500	0	4,500	②R6定期預金
投資活動収入計	4,500	0	4,500	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(9,200)	(4,500)	(4,700)	
1) 役員退任慰労金積立資産	9,200	4,500	4,700	①+②+③+④
投資活動支出計	9,200	4,500	4,700	R7.3月総積立額
投資活動収支差額	△4,700	△4,500	△200	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(4,700)	(4,500)	(200)	
1) 役員退任慰労積立繰入金	4,700	4,500	200	R6積立金
財務活動収入計	4,700	4,500	200	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(476)	(△475)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	476	△475	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	476	△475	
財務活動収支差額	4,699	4,024	675	③
当期収支差額	0	△12,000	12,000	
前期繰越収支差額	0	12,000	△12,000	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度 職員退職給付積立金会計収入支出予算（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(160)	(160)	(0)	
1) 特定資産利息収入	160	160	0	
事業活動収入計	160	160	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(75,500)	(17,900)	(57,600)	
1) 人件費支出	75,500	17,900	57,600	
退職給付費用	58,300	0	58,300	退職者への給付
退職年金繰出金	17,200	17,900	△700	中小企業退職金共済へ積立
事業活動支出計	75,500	17,900	57,600	
事業活動収支差額	△75,340	△17,740	△57,600	①
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取得収入	(450,000)	(450,000)	(0)	
1) 退職給付引当金取崩収入	450,000	450,000	0	②R6定期預金
投資活動収入計	450,000	450,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	(477,013)	(481,856)	(△4,843)	
1) 退職給付引当資産取得支出	477,013	481,856	△4,843	①+②+③+④
投資活動支出計	477,013	481,856	△4,843	R7.3月総積立額
投資活動収支差額	△27,013	△31,856	4,843	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(25,000)	(25,000)	(0)	
1) 退職給付積立繰入金	25,000	25,000	0	R6積立金
財務活動収入計	25,000	25,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	25,000	25,000	0	③
当期収支差額	△77,353	△24,596	△52,757	
前期繰越収支差額	77,353	24,596	52,757	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度 減価償却積立金会計収入支出予算（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(188)	(188)	(0)	
1) 特定資産利息収入	188	188	0	
事業活動収入計	188	188	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	188	188	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(580,000)	(540,000)	(40,000)	
1) 減価償却引当金取崩収入	580,000	540,000	40,000	②R6定期預金
投資活動収入計	580,000	540,000	40,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(617,999)	(563,058)	(54,941)	
1) 減価償却引当資産取得支出	617,999	563,058	54,941	①+②+③+④
投資活動支出計	617,999	563,058	54,941	R7.3月総積立額
投資活動収支差額	△37,999	△23,058	△14,941	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(6,700)	(6,700)	(0)	
1) 減価償却積立繰入金	6,700	6,700	0	R6積立金
財務活動収入計	6,700	6,700	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(3,200)	(12,000)	(△8,800)	
1) 一般会計への繰入金支出	3,200	12,000	△8,800	公用車、建物設備
財務活動支出計	3,200	12,000	△8,800	
財務活動収支差額	3,500	△5,300	8,800	③
当期収支差額	△34,311	△28,170	△6,141	
前期繰越収支差額	34,311	28,170	6,141	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度 財政調整積立金会計収入支出予算（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(126)	(126)	(0)	
1) 特定資産利息収入	126	126	0	
事業活動収入計	126	126	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	126	126	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(400,000)	(400,000)	(0)	
1) 財政調整積立資産取崩収入	400,000	400,000	0	②R6定期預金
投資活動収入計	400,000	400,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(994,356)	(989,223)	(5,133)	
1) 財政調整積立資産取得支出	994,356	989,223	5,133	①+②+③+④
投資活動支出計	994,356	989,223	5,133	R7.3月総積立額
投資活動収支差額	△594,356	△589,223	△5,133	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 財政調整積立繰入金	100	100	0	R6積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△594,131	△588,998	△5,133	
前期繰越収支差額	594,131	588,998	5,133	④
次期繰越収支差額	0	0	0	